

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第62期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村 眞 隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 佐々木 秀 一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 佐々木 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
(株)協和日成 神奈川支店  
(神奈川県川崎市高津区末長1437番地14)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(千円)	-	-	-	32,346,489	31,195,905
経常利益	(千円)	-	-	-	776,903	555,899
当期純利益	(千円)	-	-	-	389,996	307,644
純資産額	(千円)	-	-	-	8,365,578	8,652,566
総資産額	(千円)	-	-	-	16,011,881	17,009,268
1株当たり純資産額	(円)	-	-	-	717.30	742.56
1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	33.85	26.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	-	51.61	50.29
自己資本利益率	(%)	-	-	-	4.76	3.66
株価収益率	(倍)	-	-	-	10.31	12.40
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	233,638	442,905
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	336,880	10,532
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	29,990	87,487
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	-	-	-	3,232,896	3,577,781
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	- (-)	- (-)	- (-)	1,018 (28)	1,026 (27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第61期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	29,839,023	31,129,276	32,946,071	31,155,778	28,654,230
経常利益 (千円)	355,199	989,843	949,797	726,107	543,547
当期純利益 (千円)	285,414	567,577	430,539	337,208	358,192
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失( ) (千円)	26,371	12,116	1,825	-	-
資本金 (千円)	590,000	590,000	590,000	590,000	590,000
発行済株式総数 (株)	11,800,000	11,800,000	11,800,000	11,800,000	11,800,000
純資産額 (千円)	7,730,406	8,130,188	8,117,764	8,190,132	8,532,066
総資産額 (千円)	15,855,717	17,242,404	17,123,525	15,380,318	16,307,225
1株当たり純資産額 (円)	670.66	705.43	704.54	710.94	740.62
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	8.50	7.50	7.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	24.76	49.24	37.36	29.27	31.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.75	47.15	47.41	53.25	52.32
自己資本利益率 (%)	3.81	7.16	5.30	4.14	4.28
株価収益率 (倍)	13.53	7.31	10.71	11.92	10.65
配当性向 (%)	30.29	15.23	22.75	25.62	24.12
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	439,648	498,040	1,034,413	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	269,749	884,736	476,935	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	585,244	177,075	84,181	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,722,862	2,159,090	2,632,386	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	897 (19)	901 (21)	898 (24)	824 (17)	835 (16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成20年3月期の1株当たり配当額8.5円には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第61期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和23年9月15日 協和管工事株式会社を設立、ガス屋内外配管工事の施工を開始
- 昭和24年12月12日 建設業法に基づく東京都知事登録を受け上下水道工事・空気調和設備工事の設計  
施工を開始
- 昭和25年5月21日 川崎営業所を新設
- 昭和26年3月30日 横浜営業所に横浜市水道局より給水工事登録店の認可を受く
- 昭和26年8月18日 建設業法に基づく建設大臣登録を受く
- 昭和27年2月4日 協和建興株式会社と商号変更
- 昭和29年10月1日 本社を東京都渋谷区神宮前に移転
- 昭和29年10月20日 静岡営業所を新設
- 昭和44年5月1日 千葉営業所を新設
- 昭和46年4月1日 東京電力株式会社の管路洞道工事の施工を開始
- 昭和47年2月27日 本社を東京都渋谷区神南(現在地)に移転
- 昭和47年10月1日 千葉営業所を千葉支店に改称
- 昭和47年10月19日 千葉市水道課より水道工事指定店の認可を受く
- 昭和49年3月15日 資本金4億円となる
- 昭和49年6月1日 小金井サービス店を新設、ガス機器の販売を開始
- 昭和49年7月4日 (株)協和ライフサービスを設立
- 昭和50年9月2日 日本証券業協会東京地区協会店頭登録銘柄に指定
- 昭和52年6月15日 新川通サービス店を新設
- 昭和54年11月1日 川崎営業所を神奈川支店に改称
- 昭和58年7月1日 湘南管工株式会社の営業の全部を譲受ける
- 昭和62年7月1日 静岡営業所を静岡支店に改称
- 平成14年4月1日 株式会社日成と合併し、商号を株式会社協和日成に変更
- 平成16年12月13日 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成20年10月1日 エネスタ小金井を会社分割し、東京ガスライフバル西むさし株式会社を設立  
(現：連結子会社)
- 平成22年4月1日 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場

### 3 【事業の内容】

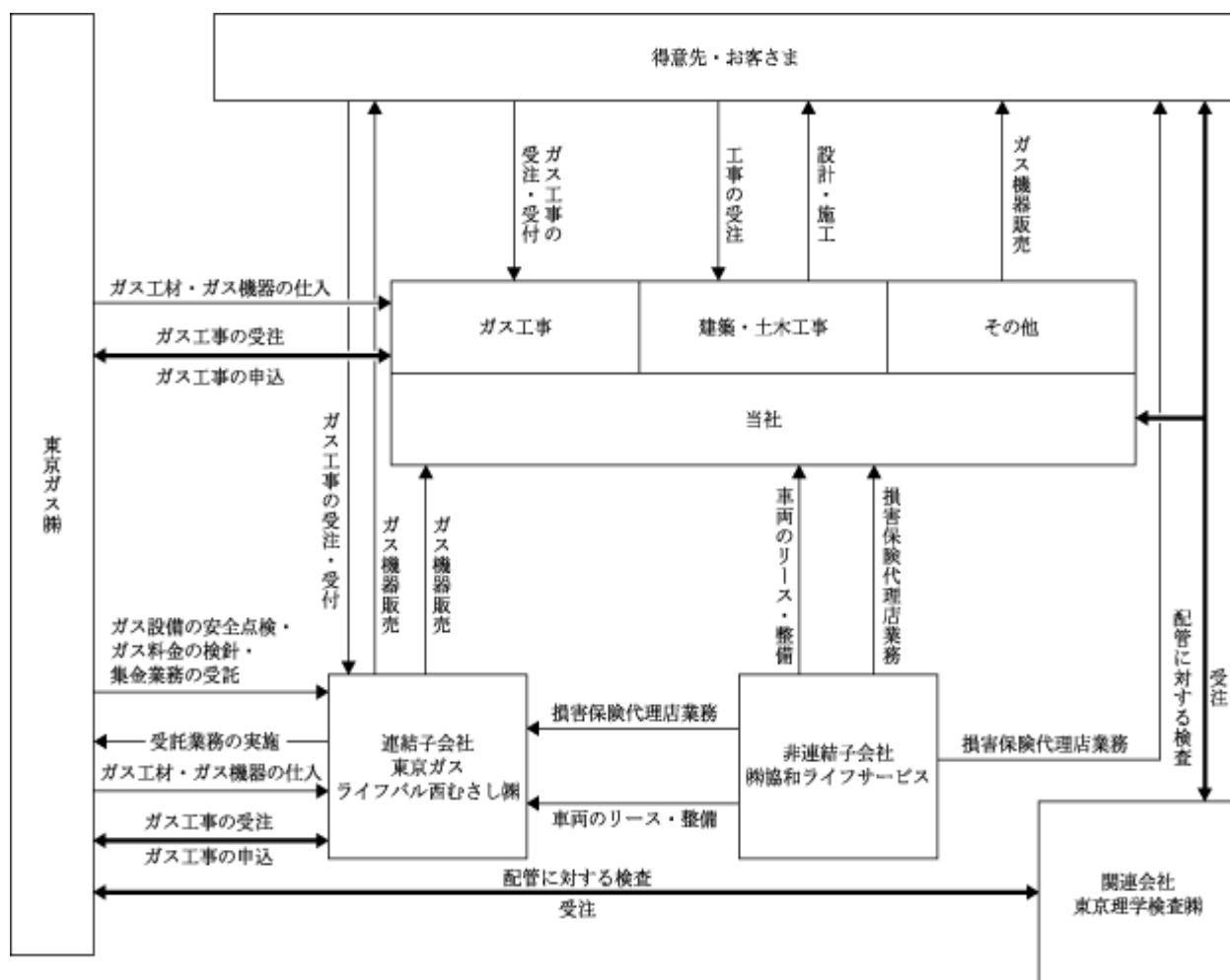
当社は、主に東京ガス株式会社のガス工事(本支管理設工事・支管理設工事・屋内配管工事)を主体としておりますが、そのほか建築・設備工事(建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事・内装仕上げ工事)、電設・土木工事(電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事)を営み、総合設備工事業として事業活動を展開しております。

また、当社には連結子会社として東京ガスライフバル西むさし株式会社(ガス機器販売・東京ガス(株)よりガス設備の安全点検・ガス料金の検針、収納業務・ガスメーターの開閉栓業務の受託)、非連結子会社として株式会社協和ライフサービス(車両のリース・整備及び損害保険代理店業務)があります。

当社と連結子会社との関係は、当社が施工する工事に付随して設置するガス機器の一部について東京ガスライフバル西むさし株式会社から仕入れております。

当社と非連結子会社との関係は、当社が車両の一部及び各種損害保険の一部について株式会社協和ライフサービスを通じて購入しております。

更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社がありますが、同社は配管に対する理科学機器による検査を主として営んでおります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東京ガスライフバル 西むさし(株) (注)1	東京都 小 金井市	180,000	(その他事業) ガス機器販売・修理 ガス設備の安全 点検 ガス開閉栓業務等	(所有) 直接 51.7%	ガス機器仕入 ガス機器修理及び保 守点検の依頼
(持分法適用関連会社) 東京理学校査(株)	東京都 品川区	45,000	配管に対する理科学機 器による検査	(所有) 直接 44.4%	配管に対する理科学機 器による検査の発注

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ガス工事事業	665 (16)
建築・土木工事事業	106 (-)
その他事業	217 (11)
全社(共通)	38 (-)
合計	1,026 (27)

- (注) 1 従業員数は、子会社への出向者を除き、子会社からの受入者は含んでおります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマーの従業員で派遣社員を除いている)の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
835 (16)	43.1	16.4	6,044,280

- (注) 1 従業員数は、子会社への出向者を除き、子会社からの受入者は含んでおります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマーの従業員で派遣社員を除いている)の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合の概要は下記の通りです。

なお、労使関係については、おおむね良好であります。

- (イ)名称 協和日成労働組合  
 結成年月日 昭和34年2月1日  
 組合員数 374名  
 他団体との関係 単独組合であり他団体との関係はありません。
- (ロ)名称 全労連全国一般全配管労働組合  
 結成年月日 昭和33年5月18日  
 組合員数 4名(内平成22年3月31日現在の当社従業員の加入組合員数4名)  
 他団体との関係 全労連・全国一般労働組合に加入しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機と実体経済悪化の悪循環による世界的な景気の後退のため、年度当初は生産・輸出とも大幅に減少し、企業収益を大きく圧迫いたしました。それに伴い、雇用情勢も悪化し、景気の先行き見通しも不透明な状況のまま推移いたしました。年度後半以降においては、国内外の経済対策に伴う景気刺激策の効果がアジアを中心に広がりを見せ、依然として失業率が高水準にあり自立性に乏しいとはいえ、企業収益や個人消費にも持ち直しの兆しが見受けられるなど、景況感は徐々にではありますが好転いたしました。しかしながら、物価は依然として緩やかなデフレ傾向が続いており、企業の景気腰折れ警戒感は根強く、雇用情勢のさらなる悪化が懸念されるなど、再び景気を下押しさせるリスク要因は多く内在しており、予断を許さない状況に変わりはありません。

このような経済状況の中、不動産・建設業界におきましても、公共事業は政府による予算の前倒し発注や補正予算による追加発注もあり、下支えの施策が図られたものの、依然として縮小傾向にあり、民間設備投資も不動産市況の悪化から建設需要が激減いたしました。また、住宅関連市場については、在庫処分による価格調整や住宅取得減税の拡大、長期優良住宅減税や住宅版エコポイント等の需要拡大策が創設されたものの、本格的な回復には至っておらず、新築住宅着工戸数が45年ぶりに80万戸を割るなど大変厳しい状況が続いております。

一方、エネルギー業界におきましては、産業向けをはじめとする需要の低迷によりエネルギー事業者間の競争が激化するなか、地球温暖化防止に向けた政府方針を背景に、CO<sub>2</sub>排出量削減ニーズの高まりが加速しており、低炭素社会の実現に向けた住宅設備機器の需要の高まりが見込まれております。

さて、当社グループのこの1年を振り返りますと、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとしたガス事業者の設備投資計画に伴う受注や、当社エリア開発部の提案営業による他燃料から都市ガスへの切替工事が堅調に推移し、ゴルフ場等のイリゲーション工事(緑化散水設備工事)の受注も好調を維持いたしました。また、連結子会社であります東京ガスライフバル西むさし株式会社につきましても、販売体制を充実化させるとともに、各種イベント・キャンペーンを実施したほか、集合マンション・賃貸オーナー営業の仕組みを構築する等、販売強化策を積極的に展開したことにより順調に推移いたしました。しかしながら、景気低迷に伴う民間建設需要の減退は想定をはるかに超えるものであり、特に新築集合住宅の着工件数が大幅に減少したことにより、ガス設備工事や給排水衛生設備工事はこれまで以上に厳しい受注環境となりました。

これらの結果、売上高は31,195百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益511百万円(前年同期比23.3%)、経常利益555百万円(前年同期比28.4%減)、当期純利益は307百万円(前年同期比21.1%減)となりました。



事業別の状況は次のとおりであります。

#### ガス工事業

ガス設備新設工事につきましては、企業収益の悪化に伴う設備投資の大幅な減少や、個人消費の低迷、建設資金の停滞などにより、新築住宅の着工件数が予想以上に低位で推移し、戸建住宅、集合住宅ともに受注環境は非常に厳しいものとなりました。一方、ガス導管工事につきましては、東京ガス株式会社の設備投資計画工事に伴う受注が年度当初より安定的に推移したことに加え、北海道ガス株式会社、東日本ガス株式会社からの受注についても堅調に推移いたしました。また、エリア開発部における他燃料からの切替え提案営業を推進したことにより、ガス導管新規埋設工事およびガス設備工事の受注量の確保に寄与いたしました。

この結果、完成工事高は24,455百万円(前年同期比5.3%減)、営業利益1,418百万円(前年同期比11.7%減)となりました。なお、手持工事高は6,309百万円となりました。

#### 建築・土木工事業

水道局関連工事が安定的に受注できたことに加え、営業基盤を強化したゴルフ場等のイリゲーション工事(緑化散水設備工事)や東京電力株式会社のケーブル関連保守工事においても順調に受注を確保することができました。また、既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事(雑排水管ライニング工事を含めた改修工事)につきましても、高い品質の提供により建物管理会社からの受注が年間を通して順調に推移したほか、マンション管理組合等からの受注についても一定量を確保することが出来ました。しかしながら、新築建物に関連した給排水衛生設備工事につきましては、景気の先行き見通しが不透明な状況から消費者の購買意欲低迷による建築着工件数減少の影響を受け、受注量が激減したことに加え、受注した物件についても着工の延期および中止などが発生し、大変厳しい状況となりました。

この結果、完成工事高は3,790百万円(前年同期比13.4%減)、営業損失33百万円(前年同期は36百万円の営業利益)となりました。なお、手持工事高は1,746百万円となりました。

#### その他事業

エネリア静岡東においては、長引く景気の低迷により個人消費が伸び悩んだことに加え、オール電化住宅の普及率拡大傾向の影響もあるなか、一般ガス機器の販売は大きく減少いたしました。リフォーム工事については順調に推移いたしました。また、連結子会社である東京ガスライフバル西むさし株式会社においては、床暖房をはじめとした高額商品の売れ行きが落ち込む傾向にあるなか、エネファームを中心とした環境対応型機器の販売体制や集合マンション・賃貸オーナー営業の仕組みを構築するなど、販売効率を高めたことにより、想定した成果を上げることができました。

この結果、売上高は2,949百万円(前年同期比37.4%増)、営業利益41百万円(前年同期比419.4%増)となりました。なお、手持工事高は17百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ344百万円増加し、3,577百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金は442百万円の収入(前年同期は233百万円の収入)となりました。主なプラス要因は税金等調整前当期純利益624百万円、未成工事受入金の増加98百万円、仕入債務の増加742百万円などであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加362百万円、未成工事支出金の増加111百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金は10百万円の支出(前年同期は336百万円の収入)となりました。主なプラス要因は関係会社である株式会社協和日成カスタマーサービスの清算終了による収入98百万円などであり、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出104百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金は87百万円の支出(前年同期は29百万円の収入)となりました。主なマイナス要因は配当金の支払い183百万円などによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

建設業を営んでいる当社グループは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。

### (1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第61期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	ガス工事業	7,120,214	24,219,837	31,340,051	25,823,085	5,516,966	23.7	1,309,369	25,374,678
	建築・土木工 事業	2,418,716	4,012,850	6,431,566	4,377,022	2,054,544	18.9	389,222	4,152,625
	計	9,538,930	28,232,687	37,771,617	30,200,107	7,571,510	22.4	1,698,591	29,527,303
	その他事業	-	2,161,035	2,161,035	2,146,382	14,653	34.6	5,065	2,145,378
	合計	9,538,930	30,393,722	39,932,652	32,346,489	7,586,163	22.5	1,703,656	31,672,681
第62期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	ガス工事業	5,516,966	25,248,062	30,765,028	24,455,897	6,309,131	20.3	1,277,996	24,424,525
	建築・土木工 事業	2,054,544	3,482,438	5,536,982	3,790,745	1,746,237	33.4	583,314	3,984,838
	計	7,571,510	28,730,501	36,302,011	28,246,643	8,055,368	23.1	1,861,310	28,409,363
	その他事業	14,653	2,951,668	2,966,321	2,949,262	17,059	19.1	3,249	2,947,447
	合計	7,586,163	31,682,169	39,268,333	31,195,905	8,072,427	23.1	1,864,560	31,356,810

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれています。
- 2 次期繰越高の施工高は手持工事高における支出金により推定したものです。
- 3 金額には、消費税等は含まれていません。
- 4 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 5 主な相手先別の売上実績及び割合

相手先	第61期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		第62期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京ガス株式会社	15,548,616	48.1	16,186,658	51.9

- 6 上記のほか売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが目指している真の『総合設備工事会社』となるためには、当社グループの事業活動における基本ともいえる現場力の維持・向上をはじめとし、企業集団として社会的使命を果たし、全てのステークホルダーから信頼され選ばれ続ける企業となることが重要であると認識しております。

しかしながら、当社グループを取り巻く中長期的な事業環境は、少子高齢化、景気低迷を背景とした住宅着工件数の減少やオール電化攻勢のさらなる進展などにより、新築住宅におけるガス工事や給排水衛生設備工事分野は、これまで以上に厳しい受注環境になるものと思われま

す。このような事業環境において、経営基盤のさらなる安定化を図るためには、既存建物をターゲットにしたリフォーム・リニューアル工事、他燃料から都市ガスへの切替工事の受注拡大を図るとともに、低炭素社会の実現に向けた流れが世界規模で加速していくなか、昨年より発売が開始された家庭用燃料電池「エネファーム」と太陽光発電を組み合わせたW発電、太陽熱利用システムなどの環境負荷低減システムや高付加価値志向に対応した新商品の販売技術に習熟し、施工体制を整備することが喫緊の課題であります。

一方、ガス事業者の設備投資計画に伴う受注は当面順調に推移することが見込まれますが、安定した受注を確保していくためには、基本作業を徹底し、施工品質・保安レベルを向上させることに加え、お客様のニーズを的確に捉え、迅速に対応することも重要であり、技術だけではなく企業風土のなかに蓄積されたノウハウが確実に伝承されていく仕組みの再構築も取り組むべき課題の一つであると考えております。

また、既存事業における拡大市場への要員シフトや傾斜配置の実施、新規ガス事業者の開拓など、当社グループの社員力を活かした新たな収益事業への展開を図ることが、さらなる成長を遂げるための事業戦略として欠かすことのできない課題となっております。

当社グループは、基幹事業であるガス工事をはじめとした公共性の高いインフラ整備の一翼を担う企業であることの強みを活かし、対処すべき課題を着実に解決するため、2009年度を初年度とする中期経営計画『Remake and Step up 2011』を策定しております。

中期経営計画では、事業運営と経営管理についてそれぞれ基本方針を定めておりますが、「事業運営の基本方針」の一つめは「安全を最優先にした事業運営を目指す」であります。人命に関わる仕事をしていることの自覚をより浸透させ、「絶対に事故は起こさない・起こさせない」の信念のもと、安全を最優先に考え「現場を一流に仕上げる」ことを目指すこととしております。

二つめは「品質・技術の維持・向上に努める」であります。「よい品質は無言の宣伝」を念頭に置き、品質・技術の維持・向上に努め、お客様からの期待に応えご満足いただくことにより、より深い信頼関係を築いてまいります。

また、既存事業の深耕拡大や新しいビジネスモデルの構築、経営資源の再配分についても慎重に検討を進めながら実行してまいります。

「経営管理の基本方針」の一つめは「高品質経営の推進」であります。そのために、企業価値向上と持続的成長を目指し、役員および全社員が誠実性と高い倫理観を持ち、かつ柔軟な感性と情熱で業務を遂行し、自己に課せられた役割を十二分に果たせるよう自己研鑽することとしております。また、全社員が「会社が掲げる方向性」を共通認識として持ち、一体感とやりがい、当社で働くことに対する喜びと誇りをもてる企業風土を醸成してまいります。

また、高品質経営につながるコンプライアンス、リスク管理、内部統制それぞれについての体制構築をさらに推進し、経営効率の向上、人事処遇制度の抜本的改革を図ってまいります。

今後につきましても、以上の諸施設を着実に実施していくとともに、経済、環境、社会の側面をとらえつつ「安心・安全・信頼される企業グループ」として社業発展にまい進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループが投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は次のとおりであります。

なお、将来に関する事項の記載が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、下記事項において、重要事象等は存在していません。

##### (1) 業績の季節的変動におけるリスク

当社グループの完成工事高は、工期がごく短期間であるものが多数であることに加えて、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

##### (2) 受注環境の変化によるリスク

当社グループの中核事業であるガス工事業は、東京ガス株式会社等ガス事業者における各種施策が及ぼす影響が大きく、特に規制緩和に伴うエネルギー競争激化によって受注量または受注単価の変動が発生した場合、また電力会社の電化促進に伴い、住宅への供給熱源として都市ガス需要が減少し、同時にガス工事業量が減少することにより、低価格での受注が余儀なくされた場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (3) 不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の原価等の発生により不採算工事が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (4) 資機材高騰による原価上昇のリスク

資機材価格の異常な高騰が発生し、それが受注価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (5) 工事施工に係るリスク

工事施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合は、発注元や監督官庁からの工事施工資格や入札参加資格の停止といった処分を受けることにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (6) 賠償責任リスク

引渡し後の補償等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (7) 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産するなど債務の不履行が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (8) 情報漏洩のリスク

お客様情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合、結果として損害賠償を負うことがあり、また信用の失墜により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (9) 基幹システムの停止・誤作動のリスク

工事管理システムおよび経理システムが不測の事態により停止・誤作動した場合は、当社グループの財務報告の適正性に影響を及ぼす可能性があります。

## (10) コンプライアンスリスク

法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値及び報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。

経営陣は、貸倒債権、たな卸資産、投資、引当金、退職給付債務、法人税等及び財務活動等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる見積りおよび判断を行いますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の11,329百万円に比べて9.1%増加し、12,361百万円となりました。これは、現金及び預金が344百万円、完成工事未収入金が309百万円未成工事支出金が111百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産に残高は、前連結会計年度末の4,682百万円に比べて0.7%減少し、4,647百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の6,359百万円に比べて11.2%増加し、7,072百万円となりました。これは、工事未払金が786百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の1,286百万円に比べて0.1%減少し、1,284百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度の8,365百万円に比べて3.4%増加し、8,652百万円となりました。これは、利益剰余金が221百万円増加したことなどによります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### [ 売上高 ]

当連結会計年度の売上高は、主要取引先をはじめとしたガス事業者からの設備投資計画に伴う受注は堅調に推移したものの、景気低迷に伴う民間建設需要の大幅な減退により、31,195百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

#### [ 営業利益 ]

当連結会計年度の営業利益は、売上原価27,671百万円(前年同期比4.2%減)、販売費及び一般管理費は組織変更に伴い前年同期比7.6%増の3,012百万円であったため、511百万円(前年同期比23.3%減)、売上高営業利益率は1.6%となりました。

#### [ 経常利益 ]

当連結会計年度の営業外損益は、雑支出が減少した反面、受取報奨金が減少したことに加え、持分法による投資損失等の発生により44百万円(前年同期比59.8%減)となり、当連結会計年度の経常利益は555百万円(前年同期比28.4%減)、売上高経常利益率は1.8%となりました。

#### [ 当期純利益 ]

当連結会計年度の特別損益は、関係会社清算益78百万円等を計上したことにより、69百万円となりました。しかしながら、過年度法人税等が36百万円発生したことにより、当連結会計年度の当期純利益は、307百万円(前年同期比21.1%減)、売上高当期純利益率は1.0%となりました。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照ください。

#### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、総合設備工事会社として公共性の高い事業を展開しており、ガス・電気・水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支えることによって、社会に安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献することを社会的使命とし、「たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する真の『総合設備工事会社』を目指します。」を企業ビジョンとしております。

その企業ビジョンの実現を目指し、策定した中期経営計画の基本方針を堅持しつつ、より実効性のある施策を展開させるべきであると考え、下記のとおり重点目標と主要政策課題を掲げ全社展開しております。

##### 重点目標

市場環境に対応した収益構造への変革

予算統制の厳格化と正確且つ迅速な業績管理の徹底

##### 主要政策課題

安全意識レベルのさらなる向上と強化

工物品質確保のための技術力の維持・向上

社内外の環境に対応した組織・人員配置の実施

営業人材力の強化

既存事業の深耕拡大

新しいビジネスモデルの構築

人材の確保・育成・処遇・活性化策など各人事施策の総合的な検討の推進

コンプライアンス・コーポレートガバナンスの強化

上記重点目標を達成するために、各主要政策課題を推進し、経営指標の明確化による目標と価値観を共有することにより、社会からの要請に応え、ステークホルダーへの責任を果たせるものと考えております。

また、健全で高品質な経営を継続的に発展させ、企業価値向上と持続的成長を目指すとともに、経営基盤のさらなる安定化を図ることにより、経営指標に掲げた利益を確保し、その利益を適正に還元してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第一部 企業情報 第2事業の状況 1 - (2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
自己資本比率(%)	-	-	-	51.6	50.3
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	-	25.1	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

(注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 2 キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 5 平成21年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

現在の企業を取り巻く社会環境においては、CSRへの取組みが企業価値を計る重要な指標として、積極的な取組みが求められており、コンプライアンスを基盤とした内部統制システムを構築し、実践していくことにより、公正性・透明性を高めていくことが重要であると認識しております。

また、当社グループにおける企業理念をグループ全社員が共有し、掲げた企業ビジョンを達成するためには、中期経営計画におけるそれぞれの基本方針に基づき事業計画および各施策を着実に実践し、一体感とやりがいのある全社環境を創出するとともに、ISO、コンプライアンス、リスク管理、内部統制といった会社の根幹をなす「経営品質」のさらなる向上を目指すことが重要であるとの認識のもと、より高い企業倫理感に基づいた高品質経営による柔軟な市場環境への対応を図ってまいります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)		本社 事務	46,312	1,359	106,632 (469.12)	-	23,290	177,594	88
静岡支店 (静岡市駿河区)	ガス工事業 その他事業	生産 販売	104,266	1,503	79,668 (1,189.81)	-	3,707	189,146	66
千葉出張所 (千葉市美浜区)	ガス工事業	生産	5,150	-	120,750 (1,500.00)	-	3,078	128,978	8
札幌支店 (札幌市東区)	ガス工事業	生産	8,992	1,092	[3,696.89]	-	4,095	14,180	15
神奈川東営業所 (川崎市高津区) 他県内3営業所	ガス工事業	生産	2,731	427	391 (417.24) [1,199.08]	-	14,724	18,274	175
東京東事業所 (東京都葛飾区) 他都内9営業所	ガス工事業 建築・土木工事業	生産 倉庫	460,716	1,818	709,824 (5,203.74) [4,547.54]	9,550	25,517	1,207,426	427
さいたま営業所 (さいたま市中央区) 他県内2営業所	ガス工事業	生産	25,978	3,712	[3,589.80]	-	13,631	43,323	56

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は 245,131 千円であります。  
賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

2 上記の他、主要なリース設備は下記のとおりです。

名称	台数	年間リース料
オフィスコンピュータ	1セット	7,476千円
車両	539台	114,989千円

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及 び備品	合計	
東京ガスライフバル西 むさし㈱ (東京都小金井市)	その他事業	販売	44,410	471	[1,308.77]	6,480	12,870	64,234	191

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は 80,890 千円であります。

賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

2 上記の他、主要なリース設備は下記のとおりです。

名称	台数	年間リース料
車両	94台	17,178千円

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	ジャスダック 証 券取引所	単元株式数は 1,000株で あります
計	11,800,000	11,800,000	-	-

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1付で大阪証券取引所  
(JASDAQ市場)に上場となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありま  
せん。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日	3,800,000	11,800,000	190,000	590,000	-	1,909

(注) 当社は平成14年4月1日に株式会社日成と合併し、合併に際して普通株式380万株を発行し、平成14年3月  
31日の最終の株式会社日成の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式会社日成の普通株式  
1株につき、当社の株式20株の割合をもって交付しました。  
これに伴い資本金が190百万円増加しました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	3	31	4	-	515	560	-
所有株式数(単元)	-	2,356	3	4,696	41	-	4,672	11,768	32,000
所有株式数の割合(%)	-	19.96	0.03	39.82	0.35	-	39.84	100.00	-

(注) 自己株式 279,842 株は「個人その他」に 279 単元、「単元未満株式の状況」に 842 株含めて記載しております。なお、自己株式の当期末実際保有株式数は 279,842 株です。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
城北興業株式会社	東京都渋谷区東2丁目5番38号	1,921	16.28
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5番20号	1,062	9.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	629	5.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	570	4.83
森田 ユリ	神奈川県茅ヶ崎市	500	4.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	400	3.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	350	2.97
北村 眞隆	東京都大田区	334	2.83
協和日成社員持株会	東京都渋谷区神南1丁目8番10号	243	2.06
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12番2号 朝日ビル	230	1.95
計	-	6,239	52.88

(注)上記のほか、自己株式 279 千株( 2.37 %)を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 279,000	-	単元株式数は、1,000株であります
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,489,000	11,489	同上
単元未満株式	普通株式 32,000	-	同上
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	11,489	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 842 株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都渋谷区 神南1丁目8番10号	279,000	-	279,000	2.36
計	-	279,000	-	279,000	2.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	560	188

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	279,842	-	280,402	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、長期的な経営基盤の強化に留意しつつ、経済状況や今後の事業展開を含めた経営環境を総合的に勘案のうえ、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと鋭意検討した結果、1株当たり7円50銭を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、経営基盤の充実および今後の事業展開への原資として備えてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主 総会決議	86,401	7.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	388	365	450	413	346
最低(円)	255	291	305	330	310

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	340	335	339	326	340	331
最低(円)	320	325	328	310	319	312

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行 役員		北村 眞 隆	昭和19年 3月 3日生	昭和38年 6月 昭和52年 4月 昭和56年 8月 平成元年 1月 平成 8年 6月 平成14年 4月 平成15年 6月	日成建設株式会社(昭和62年12月 株式会社日成に商号変更)入社 同社工事部長 同社取締役工事部長 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注) 2	334
取締役副社長 副社長 執 行役員	管理本部長 管理本部 資材部長	金子 一 馬	昭和22年 2月18日生	昭和45年 4月 平成元年 6月 平成 3年 7月 平成 5年 6月 平成 9年 6月 平成14年 1月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成22年 2月	東京ガス株式会社入社 同社南支社開発部長 同社中央事業本部技術部長 同社商品技術開発部導管技術開発 センター所長 同社設備技術部導管技術グループ マネージャー 同社東部導管事業部長 当社へ出向顧問 当社専務取締役ガス設備事業本 部、ガス導管事業本部、建築土木事 業本部担当 当社専務取締役専務執行役員 社長補佐兼経営企画室長 当社専務取締役 専務執行役員社長補佐 当社取締役副社長 副社長執行役員 当社取締役副社長副社長執行役員 管理本部長 当社取締役副社長副社長執行役員 管理本部長兼管理本部資材部長 (現)	(注) 2	9
専務取締役 専務執行役員	営業本部長 ガス導管 事業本部長	赤松 良 郎	昭和24年 5月16日生	昭和44年 4月 平成 6年 7月 平成 8年 6月 平成12年 6月 平成13年 4月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成19年 6月 平成21年 4月	日成建設株式会社(昭和62年12月 株式会社日成に商号変更)入社 同社第一工事部長 同社取締役第一工事部長 同社常務取締役営業担当 同社常務取締役営業本部長 当社常務取締役建築土木 事業本部長 当社常務取締役常務執行役員 ガス導管事業本部長、管理部担当 当社常務取締役常務執行役員 ガス導管事業本部長 当社専務取締役専務執行役員 ガス導管事業本部長 当社専務取締役専務執行役員 営業本部長 兼ガス導管事業本部長(現)	(注) 2	152



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 常務執行役員	建築土木事業本部長 建築土木事業本部電設土木事業部長	鈴木 正	昭和26年 3月25日生	昭和47年 9月 日成建設株式会社(昭和62年12月株式会社日成に商号変更)入社 平成11年 7月 同社第二エンジニアリング部長 平成12年 6月 同社取締役第二エンジニアリング部長 平成14年 4月 当社取締役建築土木事業本部電設土木事業部長兼品川支店長 平成15年 6月 当社常務執行役員建築土木事業本部電設土木事業部長兼品川支店長 平成16年 4月 当社常務執行役員ガス導管事業本部副本部長兼営業本部品川支店長 平成18年 4月 当社常務執行役員建築土木事業本部長、営業本部品川支店長兼建築土木事業本部電設土木事業部長 平成19年 6月 当社常務取締役常務執行役員建築土木事業本部長、営業本部品川支店長兼建築土木事業本部電設土木事業部長 平成19年10月 当社常務取締役常務執行役員建築土木事業本部長兼建築土木事業本部電設土木事業部長(現)	(注) 2	130
常務取締役 常務執行役員	ガス設備事業本部長	川野 茂	昭和29年 5月12日生	昭和48年 4月 当社入社 平成11年 7月 当社ガス設備事業推進部部长(第一統括) 平成13年 6月 当社ガス設備事業部長 平成14年 4月 当社ガス設備事業本部事業推進部長 平成15年 6月 当社執行役員総合企画室長 平成16年 4月 当社執行役員経営企画室長 平成17年 6月 当社取締役常務執行役員ガス設備事業本部長 平成19年 4月 当社取締役常務執行役員ガス設備事業本部長兼エネスタ事業本部長 平成19年 6月 当社常務取締役常務執行役員ガス設備事業本部長兼エネスタ事業本部長 平成20年10月 当社常務取締役常務執行役員ガス設備事業本部長(現) 東京ガスライフバル西むさし株式会社 取締役	(注) 2	11
取締役 執行役員	ガス導管事業本部 導管企画部長 ガス導管事業本部 ガス導管部長	神長 建史	昭和28年 1月 1日生	昭和51年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社ガス導管事業本部ガス導管企画部長 平成16年 5月 当社管理本部管理部長 平成17年 4月 当社ガス導管事業本部ガス導管部長 平成19年 6月 当社取締役執行役員ガス導管事業本部ガス導管部長 平成20年 9月 当社取締役執行役員ガス導管事業本部導管企画部長兼ガス導管事業本部ガス導管部長(現)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	経営企画 室長 管理 本部 部長 經理部 長	佐々木 秀一	昭和30年1月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社管理本部經理部長 平成17年6月 当社執行役員管理本部經理部長 平成19年4月 当社執行役員経営企画室長兼 管理本部經理部長 平成19年6月 当社取締役執行役員経営企画室長 兼管理本部經理部長(現) 平成20年10月 東京ガスライフバル西むさし株式 会社 監査役(現)	(注) 2	3
取締役執行役員	管理本部 総務部長 管理本部 衛生 推進部長 安全	山口 雄司	昭和28年6月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社管理本部総務部長 平成19年6月 当社執行役員管理本部総務部長 平成19年10月 当社執行役員管理本部総務部長 兼管理本部管理部長 平成21年6月 当社取締役執行役員管理本部総 務部長兼管理本部管理部長 平成22年4月 当社取締役執行役員管理本部総 務部長兼管理本部安全衛生推進 部長(現)	(注) 2	12
常勤監査役		吉島 一智	昭和18年9月21日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年4月 当社ガス事業本部導管事業部長 平成10年4月 当社ガス設備事業本部神奈川 事業部長 平成13年6月 当社執行役員エネフィット協和 神奈川東営業所長 平成14年4月 当社執行役員ガス事業本部 神奈川事業部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 3	8
常勤監査役		井上 耕一郎	昭和22年3月25日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年4月 当社ガス事業本部第一事業部長 平成10年4月 当社ガス設備事業本部リング 開発部長 平成11年6月 当社執行役員ガス設備部長 平成13年6月 当社取締役営業部長 平成14年4月 当社取締役営業本部営業部長 平成15年6月 当社常務執行役員営業部長 平成18年6月 当社常務執行役員経営企画室 副室長 平成19年4月 当社常務執行役員社長付特命担当 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 3	14
監査役		関 正義	昭和20年10月5日生	昭和43年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成元年9月 同行原宿支店長 平成3年4月 株式会社ディーシーカード (現三菱UFJニコス株式会社) へ出向取締役 平成7年2月 株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)新宿支店長 平成9年3月 有機合成薬品工業株式会社へ出向 平成9年6月 同社取締役管理本部長 平成17年6月 同社顧問 平成19年6月 当社監査役(現)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山田 外茂雄	昭和21年12月1日生	昭和44年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成8年4月 同社営業総局特別保険業務部長 平成11年7月 同社取締役資産運用企画部長 平成13年4月 同社常務取締役 平成14年4月 同社取締役常務執行役員 平成15年7月 同社代表取締役専務執行役員 経営企画統括部門長 平成16年6月 同社代表取締役専務執行役員 経営企画統括部門長 古河機械金属株式会社社外監査役 平成18年4月 朝日生命保険相互会社取締役 古河機械金属株式会社社外監査役 平成18年6月 朝日生命保険相互会社取締役 株式会社インフォテックノ朝日 代表取締役社長 平成18年7月 株式会社インフォテックノ朝日 代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役(現) 平成22年6月 株式会社インフォテックノ朝日 代表取締役会長(現)	(注)3	2
計						682

- (注) 1 監査役 関正義, 監査役 山田外茂雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は5名で執行役員ガス導管本部理事 中安敏之、執行役員ガス設備事業本部ガス設備部長 古平光一、執行役員ガス導管事業本部静岡支店長 本村和則、執行役員経営企画室副室長 福島博喜、執行役員社長付特命担当 癸生川浩樹で構成されています。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、「経営の重要事項の決定機能および監督機能」と「業務執行機能」とを分離するために執行役員制度を導入しており、権限委譲と責任体制を明確にすることで、経営の意思決定や経営の効率向上に努め、事業遂行を行っております。

また、職務執行を効率的かつ適切に行なうための体制として本部制を採用しており、管理本部、営業本部、ガス設備事業本部、ガス導管事業本部、建築土木事業本部を設置し、各本部を担当する執行役員本部長および各本部内の各部門の長を取締役会において任命しております。

日常の業務執行に際しては、業務分掌規程、職務権限規程に基づき権限の委譲が行われ、各階層の責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行しており、予算編成ならびに各本部にまたがる事項については、代表取締役社長直轄組織である経営企画室が総合調整を図っております。また、経営計画のマネジメントについては、毎年策定される年度計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成に向けた施策を設け、その実施にあたるとともに、経営目標が当初の予定通り進捗しているか、定期的に業績報告を行い検証しております。

経営目標・経営戦略など重要な業務執行戦略等につきましては、毎月一回、定例的に開催する取締役会において決定しておりますが、定例取締役会への付議にあたっては、取締役・執行役員・常勤監査役による経営者会議を事前に開催し、取締役会付議事項について十分討議することで意思統一と迅速な施策の実行を図っております。

また、監査役会は常勤監査役2名と社外監査役2名で構成されており、取締役の職務執行を厳正に監視していると同時に、取締役会において適宜、意見を表明しております。さらに、常勤監査役は社内の重要な会議に出席し必要な意見を述べており、情報の共有化と業務執行・監督機能の強化を図るとともに、会社業務が全般にわたり、適法・適正に行われているかどうかを検証し、指導しております。

内部監査体制としては、他の管理部門とは独立した内部監査室において、各部所の業務が法令および所定の諸規則、基準に正しく準拠して行われているかについて検証し、問題点の把握・指導・改善勧告を実施すると同時に代表取締役および監査役へ報告しております。また、財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための検証・評価を行うために、内部監査計画に沿った内部監査を実施しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、「私たちは常に進化する強い意思を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」を企業スローガンとして掲げ、健全な経営体制のもとお客様から選ばれ続けることが社会的使命であると認識しております。そのためには、単なる法令遵守としてのコンプライアンスだけではなく、より高い企業倫理感に基づいた内部統制システムを構築することが、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現することと考えております。このことによりさらなる経営の透明性、公正性が図られ、株主を始めとした様々なステークホルダーから信頼され、社会的責任を果たすことにつながると考えます。

また、反社会的勢力排除に向けては、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して、毅然とした態度で臨み、必要に応じて、外部専門機関（顧問弁護士、警察等）と連携することで、これら反社会的勢力・団体との関係を一切遮断すること」を基本方針としております。

上記、企業統治に対する基本方針および体制は、当社の企業規模、事業内容に照らし最適であるとの考えのもと採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は個々の業務遂行において、規程等社内ルールはもとより、単なる法令遵守としてのコンプライアンスだけではなく、より高い企業倫理感を社員一人一人に真に理解させ、浸透させていくことを内部統制の最終目標とし、その実現を図るための体制として、職務執行に関しましては、執行役員制度・事業本部制を導入し、取締役会において各本部を担当する執行役員本部長および各本部内の各部門の長を任命しております。また、日常の業務執行に際しては、業務分掌規程、職務権限規程に基づき権限の委譲を行ない、各階層の責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行しております。

また、当社は、I S O・コンプライアンス・リスク管理・内部統制を会社の根幹を為す「経営品質」と捉え、代表取締役を委員長として経営品質委員会を設置しております。

経営品質委員会は、I S Oに取り組む品質保証会議のほか、内部統制推進会議で構成されており、それぞれの活動を通じて、全社的な展開と各部門における活動への浸透を図っております。

また、財務報告に係る全社的內部統制の評価にあたっては、外部環境評価として当社の事業実態を事業環境マップに纏めて業界内(ガス工事)における競争地位を再確認し、次いで、Five Forces分析およびPEST分析の手法を用いて、外部環境変化から想定される事業リスクを分類、その分類毎の内部統制に係るリスクを抽出して評価するとともに、個々の業務プロセスにおける内部統制が社内環境や風土により阻害されることがないかを把握するため、内部統制の4つの目的およびITへの対応を除く5つの構成要素に基づくアンケート調査を年1回実施し、評価を行う仕組みを構築しております。

さらに業務プロセスについては、各部門ごとに任命された内部統制リーダーが、通常の業務に組み込まれた一連の手続きがルール通りに実施されているかを確認し、内部統制の有効性を継続的に監視し、その中で改善点が発見された場合には、当該部門・当該本部・内部監査室・経理部で協議し、改善を図るなどの内部統制システムの構築・整備を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制といたしましては、内部監査室が主管となり、各部門に配置されたコンプライアンス・リスクマネジメントリーダーと連携し、コンプライアンス規程、行動基準の周知徹底およびコンプライアンスに関する研修等の実施によるコンプライアンスマインドの高揚を効率的に図っております。また経営企画室と協同し、リスク管理規程に則り、各部門におけるリスクおよび全社的なリスクの抽出を行い、コントロールを策定し、各部門における活動の検証・評価を実施するとともに、各部門に配置されたコンプライアンス・リスクマネジメントリーダーと連携し、全社リスク・部門リスクの抽出とコントロールの策定およびリスク管理マニュアルを策定し、一貫したリスクマネジメント体制の構築を行ってまいります。

さらに、各部門と代表取締役の情報の共有化とリスクの未然防止を図る目的で、毎朝各拠点長から代表取締役宛に、インターネットのメールを利用した「報告制度」を実施しているほか、社内の独立組織である「感じ・考え・行動する」委員会において、取締役および執行役員を中心とした現場巡視を実施し、事故防止についての啓蒙活動を実施しております。

また、反社会的勢力に対する体制として、「コンプライアンス規程」および「協和日成グループ行動基準」を定め、反社会的勢力・団体との関係の遮断を明文化することで、全社員に対し会社の意思を表明するとともに、役員、部所長、コンプライアンス・リスクマネジメントリーダーを対象としたコンプライアンス研修会を実施するなど、全社レベルでの浸透を図っております。

・社外監査役との責任限定契約の状況

当社の監査役 関 正義、山田外茂雄の両氏とも、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役 関 正義、山田外茂雄の両氏とも200万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、他の管理部門とは独立した内部監査室に5名を配置し、各部所の業務が法令および所定の諸規則、基準に正しく準拠して行われているかについて検証し、問題点の把握・指導・改善勧告を実施すると同時に代表取締役および監査役へ報告しております。また、財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための検証・評価を行うために、内部監査計画に沿った内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役2名と社外監査役2名で監査役会を構成し、取締役の職務執行を厳正に監視していると同時に、取締役会において適宜、意見を表明するとともに、常勤監査役は社内の重要な会議に出席し必要な意見を述べており、情報の共有化と業務執行・監督機能の強化を図っております。また、会社業務全般にわたり、適法・適正に行われているかどうかを検証し、指導しております。

監査役は会計監査人から年2回定期的に監査報告を受け、また意見交換を行っております。また、常勤監査役は定期的に会計監査人が行う往査への同行や内部監査室と連携し、各部門における契約状況および完成基準の遵守確認、資金および未収金の回収状況等について、検証・指導を行っており、結果については、必要に応じ監査役会に報告し、情報の共有化と業務執行・監督機能の強化を図っております。

内部監査室は会計監査人が行う往査へ同行するとともに、会計監査人と定期的に協議・進捗報告を実施しており、結果については、取締役会および監査役に報告しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役4名のうち2名は社外監査役で構成されております。

監査役 関 正義氏は、主力銀行である株式会社三菱東京UFJ銀行より、監査役 山田外茂雄氏は、大株主である朝日生命保険相互会社より招聘しておりますが、会社と社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

監査役 関 正義、山田外茂雄両氏とも、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っているとともに、監査役会において、客観的な立場から業績やその他経営の状況を把握し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

監査役 関 正義氏は、金融機関での経験及び幅広い見識等により、また監査役 山田外茂雄氏は、企業経営に長期間にわたり、かつ幅広く携わった経験があり、社外監査役として適任であるとの判断により、選任しております。さらに、証券取引所が規定する「有価証券上場規程に関する取扱い要領」における判断基準において、該当事由がないことから独立性が確保されていること、および経営陣から著しいコントロールを受け得るものではないこと、または経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではないことを総合的に勘案した結果、一般株主との利益相反が生じるおそれがない者と判断し、監査役 関 正義氏を当社の独立役員と指定しております。

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、監査役会を構成する監査役4名のうち2名は社外監査役であり、取締役会において取締役の業務執行に関し、適宜、意見の表明を行っており、現状の体制で社外取締役と同様の経営監視機能を有しているものと認識しております。また、この体制は当社の企業規模、事業内容に照らし最適な体制であると考えております。

## 役員報酬等

### イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	154,161	135,076	19,085	10
監査役 (社外監査役を除く)	26,310	26,310	-	2
社外役員	7,893	7,893	-	2

### ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

### ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の決定に関する方針として、株主総会で報酬額の総額を決定し、個々の配分については取締役会によって定めた規程により決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 35銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,136,163千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
東京瓦斯(株)	997,999	411,175	当社における最主要取引先。取引全般における連携の維持・強化を目的として保有。
(株)三菱東京UFJ フィナンシャル・グループ	176,910	86,685	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
新晃工業(株)	200,000	69,600	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
愛知銀行(株)	9,200	69,552	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)明光 ネットワークジャパン	116,400	66,464	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
東プレ(株)	80,000	59,440	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
静岡瓦斯(株)	108,575	58,087	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)サンリツ	61,710	38,136	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
日本フェンオール(株)	58,000	34,336	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)オリバー	27,000	32,400	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
フジ日本精糖(株)	105,000	32,235	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)三井住友 フィナンシャル・グループ	9,808	30,306	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
(株)アールエスシー	60,000	21,480	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)みずほ フィナンシャル・グループ	92,500	17,112	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
いすゞ自動車(株)	48,012	12,147	同社の工場営繕工事を受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)銀座山形屋	176,000	9,856	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
東建コーポレーション(株)	2,400	6,412	営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。



八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金計額の合	売却損益計額の合	評価損益合計額
非上場株式	400	950	0	-	（注）
非上場株式以外の株式	6,288	5,673	48	-	14,342

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

投資株式の保有目的を変更した銘柄が存在しないため、記載しておりません。

ホ．投資株式の保有目的純投資目的以外から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

投資株式の保有目的を変更した銘柄が存在しないため、記載しておりません。

会計監査の状況

当社は、監査法人と監査契約を結び、定期的な監査のほか、会計上および内部統制上の課題について随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。平成21年度当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員古谷義雄（勤続監査年数5年）、同じく角田浩（継続監査年数1年）であります。

平成21年度当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補1名、その他7名であります。

会計監査人は、法令および基準に基づいた会計監査を実施するほか、前述の内部統制システムが機能しているかについての内部統制監査を実施しております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

**取締役及び監査役の選任の決議要件**

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,850	-	25,100	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,850	-	25,100	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査計画、監査日数、当社の規模・業務の特性および前年度の報酬等の要素を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する研修への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,232,896	3,577,781
受取手形	419,642	522,734
完成工事未収入金	5,032,316	5,341,621
有価証券	20,834	20,867
未成工事支出金	1,826,664	1,938,013
商品及び製品	35,961	12,491
原材料及び貯蔵品	71,448	87,483
繰延税金資産	296,831	287,528
その他	459,809	673,455
貸倒引当金	67,101	100,539
流動資産合計	11,329,304	12,361,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 710,502	1 698,559
機械装置及び運搬具（純額）	1 14,069	1 10,386
工具、器具及び備品（純額）	1 106,161	1 100,915
土地	1,048,971	1,048,971
リース資産（純額）	1 7,920	1 16,030
その他	3,570	-
有形固定資産合計	1,891,194	1,874,863
無形固定資産		
のれん	172,758	154,572
その他	28,531	28,527
無形固定資産合計	201,289	183,100
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,441,737	2 1,471,998
長期貸付金	37,171	77,155
繰延税金資産	390,842	327,393
その他	973,896	924,288
貸倒引当金	253,554	210,968
投資その他の資産合計	2,590,093	2,589,867
固定資産合計	4,682,577	4,647,831
資産合計	16,011,881	17,009,268
負債の部		
流動負債		
支払手形	225,443	181,284
工事未払金	3,739,522	4,526,374
未払法人税等	139,000	109,806
未払消費税等	59,203	-
未成工事受入金	911,174	1,009,296
賞与引当金	694,017	672,613
リース債務	1,512	3,918
その他	589,932	569,013
流動負債合計	6,359,806	7,072,308
固定負債		
退職給付引当金	1,168,833	1,157,306
役員退職慰労引当金	110,859	114,175
リース債務	6,804	12,912

固定負債合計	1,286,497	1,284,394
負債合計	7,646,303	8,356,702

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,909	1,909
利益剰余金	7,709,810	7,931,054
自己株式	32,650	32,650
株主資本合計	8,269,069	8,490,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,673	64,107
評価・換算差額等合計	5,673	64,107
少数株主持分	102,182	98,146
純資産合計	8,365,578	8,652,566
負債純資産合計	16,011,881	17,009,268

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	32,346,489	31,195,905
売上原価	28,880,666	27,671,973
売上総利益	3,465,823	3,523,932
販売費及び一般管理費		
役員報酬	158,774	182,615
従業員給料及び手当	1,210,948	1,385,631
賞与引当金繰入額	215,805	166,072
退職給付費用	83,007	84,626
役員退職慰労引当金繰入額	24,834	22,400
貸倒引当金繰入額	105,843	38,773
法定福利費	213,716	221,957
地代家賃	112,842	121,492
減価償却費	32,270	33,788
のれん償却額	9,092	18,185
雑費	163,432	184,626
その他	468,162	551,973
販売費及び一般管理費合計	2,798,730	3,012,143
営業利益	667,092	511,788
営業外収益		
受取利息	5,589	3,134
受取配当金	31,873	25,431
受取手数料	59,311	34,545
雑収入	1 42,491	1 50,333
持分法による投資利益	32,248	-
営業外収益合計	171,514	113,443
営業外費用		
支払手数料	23,019	21,999
雑支出	2 38,685	2 11,795
持分法による投資損失	-	35,536
営業外費用合計	61,704	69,332
経常利益	776,903	555,899
特別利益		
投資有価証券売却益	201,285	-
固定資産売却益	-	3 15
関係会社清算益	-	78,215
持分変動利益	15,634	-
特別利益合計	216,920	78,231
特別損失		
固定資産除却損	3 12,387	4 5,391
投資有価証券評価損	144,563	-
投資有価証券売却損	-	3,825
ゴルフ会員権評価損	7,200	-
特別損失合計	164,151	9,216
税金等調整前当期純利益	829,672	624,914
法人税、住民税及び事業税	320,369	260,612
過年度法人税等	-	36,063
法人税等調整額	111,733	24,630
法人税等合計	432,103	321,306
少数株主利益又は少数株主損失( )	7,572	4,036
当期純利益	389,996	307,644

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	590,000	590,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	590,000	590,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,909	1,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,909	1,909
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,401,182	7,709,810
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	16,569	-
剰余金の配当	97,937	86,401
当期純利益	389,996	307,644
当期変動額合計	308,627	221,243
当期末残高	7,709,810	7,931,054
<b>自己株式</b>		
前期末残高	31,948	32,650
当期変動額		
自己株式の取得	701	-
当期変動額合計	701	-
当期末残高	32,650	32,650
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,961,143	8,269,069
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	16,569	-
剰余金の配当	97,937	86,401
当期純利益	389,996	307,644
自己株式の取得	701	-
当期変動額合計	307,925	221,243
当期末残高	8,269,069	8,490,312



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	156,621	5,673
<b>当期変動額</b>		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	3,905	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,201	69,781
<b>当期変動額合計</b>	162,295	69,781
<b>当期末残高</b>	5,673	64,107
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	156,621	5,673
<b>当期変動額</b>		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	3,905	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,201	69,781
<b>当期変動額合計</b>	162,295	69,781
<b>当期末残高</b>	5,673	64,107
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	102,182
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,182	4,036
<b>当期変動額合計</b>	102,182	4,036
<b>当期末残高</b>	102,182	98,146
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,117,764	8,365,578
<b>当期変動額</b>		
持分法の適用範囲の変動	16,569	-
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	3,905	-
剰余金の配当	97,937	86,401
当期純利益	389,996	307,644
自己株式の取得	701	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,018	65,744
<b>当期変動額合計</b>	247,813	286,987
<b>当期末残高</b>	8,365,578	8,652,566

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	829,672	624,914
減価償却費	127,090	122,981
のれん償却額	9,092	18,185
貸倒引当金の増減額(は減少)	58,952	9,147
賞与引当金の増減額(は減少)	3,184	21,404
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,834	11,526
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,834	3,315
受取利息及び受取配当金	37,463	28,565
有形固定資産除却損	12,387	5,391
投資有価証券売却損益(は益)	201,285	3,825
投資有価証券評価損益(は益)	144,563	-
ゴルフ会員権評価損	7,200	-
関係会社清算損益(は益)	-	78,215
持分変動損益(は益)	15,634	-
持分法による投資損益(は益)	32,248	35,536
売上債権の増減額(は増加)	542,544	362,606
未成工事支出金の増減額(は増加)	-	111,348
たな卸資産の増減額(は増加)	598,481	7,435
未成工事受入金の増減額(は減少)	-	98,122
仕入債務の増減額(は減少)	1,034,042	742,692
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,672	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	262,397	-
その他	-	330,594
小計	666,495	708,991
利息及び配当金の受取額	37,467	30,567
法人税等の支払額	470,323	296,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,638	442,905
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	200,000
定期預金の払戻による収入	300,000	190,000
有価証券の取得による支出	19,837	20,866
有価証券の売却による収入	19,828	20,834
有形固定資産の取得による支出	83,631	104,153
有形固定資産の売却による収入	51,377	3,574
投資有価証券の取得による支出	18,556	2,169
投資有価証券の売却による収入	209,540	27,935
関係会社の整理による収入	-	98,215
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	30,059
営業譲受による支出	117,469	-
貸付けによる支出	44,140	78,020
貸付金の回収による収入	57,254	43,785
その他	12,574	10,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	336,880	10,532
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	701	-
リース債務の返済による支出	720	3,517
配当金の支払額	94,682	83,970
少数株主からの払込みによる収入	126,094	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,990	87,487
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	600,510	344,885

現金及び現金同等物の期首残高	2,632,386	3,232,896
現金及び現金同等物の期末残高	3,232,896	3,577,781

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 東京ガスライフバル西むさし(株) 当連結会計年度から東京ガスライフバル西むさし(株)を連結の範囲に含めております。これは、東京ガスライフバル西むさし(株)(旧ハットリビング)の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めることとしたものです。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 非連結子会社の名称 (株)協和ライフサービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 東京ガスライフバル西むさし(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 非連結子会社の名称 (株)協和ライフサービス 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 東京理学検査(株) 当連結会計年度から東京理学検査(株)を持分法適用会社を含めております。これは、連結財務諸表の作成に伴い、関連会社であります東京理学検査(株)を持分法適用の関連会社を含めることとしたものです。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 持分法非適用の関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 東京理学検査(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によりしております。 商品及び製品 移動平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によりしております。 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物 10～50年                      工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>職員退職金規程の統一化により発生した未認識過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年4月1日で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。 これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了を行いません。 これに伴い、翌連結会計年度の損益に与える影響額は62百万円(特別損失)の見込みであります。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、発生日以後、投資効果の発現する期間(5年～20年)で均等償却しております。 ただし、金額が僅少である場合は、発生会計年度に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額(増加)」に含めておりました未成工事支出金(前連結会計年度 593百万円)、「その他流動負債の増減額(は減少)」に含めておりました未成工事受入金(前連結会計年度 326百万円)は、連結貸借対照表に合せ、表示を明瞭にするため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」及び「その他の流動負債の増減額」は当連結会計年度より「その他」に表示しております。



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,270,684千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,301,781千円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 271,269千円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 266,094千円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 貸出実行残高 千円 差引額 3,500,000千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 貸出実行残高 千円 差引額 3,500,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 雑収入の内訳は次のとおりです。 事務手数料等 5,101千円 小口工事仮単価修正益等 3,488千円 その他 33,899千円 計 42,491千円	1 雑収入の内訳は次のとおりです。 事務手数料等 4,876千円 報奨金等 9,512千円 その他 35,944千円 計 50,333千円
2 雑支出の内訳は次のとおりです。 内部統制関連コンサルタント費用 2,000千円 その他 36,685千円 計 38,685千円	2 雑支出の内訳は次のとおりです。 単価修正損等 5,944千円 その他 5,850千円 計 11,795千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 6,226千円 機械装置及び運搬具 4,073千円 工具、器具及び備品 2,086千円 計 12,387千円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 15千円 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 1,101千円 機械装置及び運搬具 3,175千円 工具、器具及び備品 1,114千円 計 5,391千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	-	-	11,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	1,912	-	279,842

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の数値は記載していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,937	8.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,401	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,800,000	-	-	11,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	279,842	-	-	279,842

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,401	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,401	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,232,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,232,896千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">165,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">88,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">113,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">18,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">119,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">89,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">子会社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">30,059千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,232,896千円	現金及び現金同等物	3,232,896千円	流動資産	165,632千円	固定資産	8,376千円	のれん	88,583千円	流動負債	113,772千円	固定負債	10,450千円	少数株主持分	18,390千円	子会社株式の取得価額	119,980千円	子会社の現金及び現金同等物	89,920千円	子会社株式取得のための支出	30,059千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,577,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,577,781千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,577,781千円	現金及び現金同等物	3,577,781千円
現金及び預金	3,232,896千円																										
現金及び現金同等物	3,232,896千円																										
流動資産	165,632千円																										
固定資産	8,376千円																										
のれん	88,583千円																										
流動負債	113,772千円																										
固定負債	10,450千円																										
少数株主持分	18,390千円																										
子会社株式の取得価額	119,980千円																										
子会社の現金及び現金同等物	89,920千円																										
子会社株式取得のための支出	30,059千円																										
現金及び預金	3,577,781千円																										
現金及び現金同等物	3,577,781千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 車両の一部、コンピューター機器、複写機、ファクシミリ等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース資産の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">135,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">64,495千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">70,898千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,012千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,898千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,416千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	135,393千円	減価償却累計額相当額	64,495千円	期末残高相当額	70,898千円	1年以内	25,886千円	1年超	45,012千円	合計	70,898千円	支払リース料	25,416千円	減価償却費相当額	25,416千円	<p>ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 車両の一部、コンピューター機器、複写機、ファクシミリ等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース資産の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">124,311千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">86,101千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">38,209千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,615千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,209千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,373千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	124,311千円	減価償却累計額相当額	86,101千円	期末残高相当額	38,209千円	1年以内	17,615千円	1年超	20,593千円	合計	38,209千円	支払リース料	24,373千円	減価償却費相当額	24,373千円
取得価額相当額	135,393千円																																
減価償却累計額相当額	64,495千円																																
期末残高相当額	70,898千円																																
1年以内	25,886千円																																
1年超	45,012千円																																
合計	70,898千円																																
支払リース料	25,416千円																																
減価償却費相当額	25,416千円																																
取得価額相当額	124,311千円																																
減価償却累計額相当額	86,101千円																																
期末残高相当額	38,209千円																																
1年以内	17,615千円																																
1年超	20,593千円																																
合計	38,209千円																																
支払リース料	24,373千円																																
減価償却費相当額	24,373千円																																

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2)金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理

受取手形及び完成工事未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して与信管理規定に従い、取引先ごとの信用取引限度額を設定し、限度額内での取引を原則としているほか、売上債権の長期未回収(3ヶ月超)については経理部が各部門にたいして定期的な調査を行い、取引先の状況及び回収予定日等の確認を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債権及び純投資又は業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに対して定期的に市場価格(時価)や発行体(取引先企業)の財務状況等を確認しております。

支払手形及び工事未払金については、支払手形が4ヶ月、工事未払金が翌月の期日で処理されております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	3,577,781	3,577,781	-
受取手形及び完成工事未収入金	5,864,355	5,864,355	-
有価証券及び投資有価証券 (イ)満期保有目的の債券 (ロ)其他有価証券	20,867 1,152,489	20,867 1,152,489	- -
支払手形及び工事未払金(1)	(4,707,659)	(4,707,659)	-

(1)負債に計上されているものについては、( )で示しています。

### (注1)金融商品の時価の算定に関する事項 資産

#### (1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

### 負債

#### (4)支払手形及び工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	319,509

上記については、市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

### (注3)金銭債権及び満期にある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
現金及び預金	3,577,781	-	-
受取手形及び完成工事未収入金	5,864,355	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(その他) 其他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	20,867 -	- -	- -

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表における 連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	240,982	351,835	110,852
その他	-	-	-
小計	240,982	351,835	110,852
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	712,840	593,251	119,588
その他	127,208	119,792	7,416
小計	840,049	713,044	127,004
合計	1,081,031	1,064,880	16,151

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損144,563千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
209,540	201,285	-

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,864
割引商工債	20,834
合計	73,699

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	連結貸借対照表における 連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	886,359	704,119	182,240
その他	4,489	3,728	760
小計	890,848	707,847	183,000
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	203,013	251,323	48,309
その他	58,627	91,206	32,578
小計	261,640	342,529	80,888
合計	1,152,489	1,050,376	102,112

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	27,935	-	3,825

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。



(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は、第18期より採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は、第18期より採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,352,547千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">738,623千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,613,924千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">329,765千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">115,326千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,168,833千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,168,833千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	2,352,547千円	ロ 年金資産	738,623千円	ハ 未積立退職給付債務	1,613,924千円	ニ 未認識数理計算上の差異	329,765千円	ホ 未認識過去勤務債務	115,326千円	ヘ 貸借対照表計上額純額	1,168,833千円	ト 前払年金費用	- 千円	チ 退職給付引当金	1,168,833千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,252,389千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">813,437千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,438,952千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">198,543千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">83,104千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,157,305千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,157,305千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	2,252,389千円	ロ 年金資産	813,437千円	ハ 未積立退職給付債務	1,438,952千円	ニ 未認識数理計算上の差異	198,543千円	ホ 未認識過去勤務債務	83,104千円	ヘ 貸借対照表計上額純額	1,157,305千円	ト 前払年金費用	- 千円	チ 退職給付引当金	1,157,305千円
イ 退職給付債務	2,352,547千円																																
ロ 年金資産	738,623千円																																
ハ 未積立退職給付債務	1,613,924千円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	329,765千円																																
ホ 未認識過去勤務債務	115,326千円																																
ヘ 貸借対照表計上額純額	1,168,833千円																																
ト 前払年金費用	- 千円																																
チ 退職給付引当金	1,168,833千円																																
イ 退職給付債務	2,252,389千円																																
ロ 年金資産	813,437千円																																
ハ 未積立退職給付債務	1,438,952千円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	198,543千円																																
ホ 未認識過去勤務債務	83,104千円																																
ヘ 貸借対照表計上額純額	1,157,305千円																																
ト 前払年金費用	- 千円																																
チ 退職給付引当金	1,157,305千円																																
<p>(注) 企業年金基金は複数事業主制度(総合型)のため、含めておりませんが、資産額等の状況については、下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">基金全体の年金資産額 (基準額：1,898,211千円)</td> <td style="text-align: right;">4,644,511千円</td> </tr> <tr> <td>基金全体の納入告知額 (基準額：330,748千円)</td> <td style="text-align: right;">741,032千円</td> </tr> <tr> <td>当社の納入告知額</td> <td style="text-align: right;">57,318千円</td> </tr> <tr> <td>当社の年金資産額 ( × ( ÷ ) )</td> <td style="text-align: right;">328,957千円</td> </tr> </table>	基金全体の年金資産額 (基準額：1,898,211千円)	4,644,511千円	基金全体の納入告知額 (基準額：330,748千円)	741,032千円	当社の納入告知額	57,318千円	当社の年金資産額 ( × ( ÷ ) )	328,957千円	<p>(注) 企業年金基金は複数事業主制度(総合型)のため、含めておりませんが、資産額等の状況については、下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">基金全体の年金資産額 (基準額：2,236,852千円)</td> <td style="text-align: right;">5,342,375千円</td> </tr> <tr> <td>基金全体の納入告知額 (基準額：333,538千円)</td> <td style="text-align: right;">764,191千円</td> </tr> <tr> <td>当社の納入告知額</td> <td style="text-align: right;">54,196千円</td> </tr> <tr> <td>当社の年金資産額 ( × ( ÷ ) )</td> <td style="text-align: right;">363,465千円</td> </tr> </table>	基金全体の年金資産額 (基準額：2,236,852千円)	5,342,375千円	基金全体の納入告知額 (基準額：333,538千円)	764,191千円	当社の納入告知額	54,196千円	当社の年金資産額 ( × ( ÷ ) )	363,465千円																
基金全体の年金資産額 (基準額：1,898,211千円)	4,644,511千円																																
基金全体の納入告知額 (基準額：330,748千円)	741,032千円																																
当社の納入告知額	57,318千円																																
当社の年金資産額 ( × ( ÷ ) )	328,957千円																																
基金全体の年金資産額 (基準額：2,236,852千円)	5,342,375千円																																
基金全体の納入告知額 (基準額：333,538千円)	764,191千円																																
当社の納入告知額	54,196千円																																
当社の年金資産額 ( × ( ÷ ) )	363,465千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">153,921千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">46,411千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,768千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54,092千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,523千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">289,179千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	153,921千円	ロ 利息費用	46,411千円	ハ 期待運用収益	14,768千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	54,092千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	49,523千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	289,179千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">119,227千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,415千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,079千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">91,494千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,222千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">274,279千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	119,227千円	ロ 利息費用	42,415千円	ハ 期待運用収益	11,079千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	91,494千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	32,222千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	274,279千円				
イ 勤務費用	153,921千円																																
ロ 利息費用	46,411千円																																
ハ 期待運用収益	14,768千円																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	54,092千円																																
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	49,523千円																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	289,179千円																																
イ 勤務費用	119,227千円																																
ロ 利息費用	42,415千円																																
ハ 期待運用収益	11,079千円																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	91,494千円																																
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	32,222千円																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	274,279千円																																
<p>(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	<p>(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引料</td> <td style="text-align: right;">1.83%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した当連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引料	1.83%	ハ 期待運用収益率	1.50%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した当連結会計年度から費用処理しております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引料</td> <td style="text-align: right;">1.83%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した当連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引料	1.83%	ハ 期待運用収益率	1.50%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した当連結会計年度から費用処理しております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引料	1.83%																																
ハ 期待運用収益率	1.50%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した当連結会計年度から費用処理しております。)																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引料	1.83%																																
ハ 期待運用収益率	1.50%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した当連結会計年度から費用処理しております。)																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">251,101千円</td></tr> <tr><td>賞与法定福利費</td><td style="text-align: right;">28,876千円</td></tr> <tr><td>未払事業税他</td><td style="text-align: right;">14,125千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,041千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,727千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,041千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,831千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">457,765千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,108千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,862千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">70,551千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">182,041千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,719千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,307千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">304,071千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,283千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801,114千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,572千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">120,013千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,441千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産の純額)</p> <p style="text-align: right;">687,673千円</p>	賞与引当金	251,101千円	賞与法定福利費	28,876千円	未払事業税他	14,125千円	貸倒引当金	2,041千円	その他	2,727千円	評価性引当額	2,041千円	繰延税金資産小計	296,831千円	退職給付引当金	457,765千円	役員退職慰労引当金	45,108千円	減価償却費	6,862千円	貸倒引当金	70,551千円	投資有価証券評価損	182,041千円	会員権評価損	22,719千円	その他	23,307千円	評価性引当額	304,071千円	繰延税金資産小計	504,283千円	繰延税金資産合計	801,114千円	固定負債		その他有価証券評価差額金	6,572千円	固定資産圧縮積立金	120,013千円	繰延税金負債小計	113,441千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">273,686千円</td></tr> <tr><td>賞与法定福利費</td><td style="text-align: right;">34,485千円</td></tr> <tr><td>未払事業税他</td><td style="text-align: right;">10,526千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,129千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,497千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40,797千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,528千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">470,908千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,457千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,231千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62,221千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">182,041千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,658千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,112千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">329,587千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,043千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775,571千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41,549千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">119,100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,649千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産の純額)</p> <p style="text-align: right;">614,921千円</p>	賞与引当金	273,686千円	賞与法定福利費	34,485千円	未払事業税他	10,526千円	貸倒引当金	3,129千円	その他	6,497千円	評価性引当額	40,797千円	繰延税金資産小計	287,528千円	退職給付引当金	470,908千円	役員退職慰労引当金	46,457千円	減価償却費	10,231千円	貸倒引当金	62,221千円	投資有価証券評価損	182,041千円	会員権評価損	22,658千円	その他	23,112千円	評価性引当額	329,587千円	繰延税金資産小計	488,043千円	繰延税金資産合計	775,571千円	固定負債		その他有価証券評価差額金	41,549千円	固定資産圧縮積立金	119,100千円	繰延税金負債小計	160,649千円
賞与引当金	251,101千円																																																																																				
賞与法定福利費	28,876千円																																																																																				
未払事業税他	14,125千円																																																																																				
貸倒引当金	2,041千円																																																																																				
その他	2,727千円																																																																																				
評価性引当額	2,041千円																																																																																				
繰延税金資産小計	296,831千円																																																																																				
退職給付引当金	457,765千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	45,108千円																																																																																				
減価償却費	6,862千円																																																																																				
貸倒引当金	70,551千円																																																																																				
投資有価証券評価損	182,041千円																																																																																				
会員権評価損	22,719千円																																																																																				
その他	23,307千円																																																																																				
評価性引当額	304,071千円																																																																																				
繰延税金資産小計	504,283千円																																																																																				
繰延税金資産合計	801,114千円																																																																																				
固定負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	6,572千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	120,013千円																																																																																				
繰延税金負債小計	113,441千円																																																																																				
賞与引当金	273,686千円																																																																																				
賞与法定福利費	34,485千円																																																																																				
未払事業税他	10,526千円																																																																																				
貸倒引当金	3,129千円																																																																																				
その他	6,497千円																																																																																				
評価性引当額	40,797千円																																																																																				
繰延税金資産小計	287,528千円																																																																																				
退職給付引当金	470,908千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	46,457千円																																																																																				
減価償却費	10,231千円																																																																																				
貸倒引当金	62,221千円																																																																																				
投資有価証券評価損	182,041千円																																																																																				
会員権評価損	22,658千円																																																																																				
その他	23,112千円																																																																																				
評価性引当額	329,587千円																																																																																				
繰延税金資産小計	488,043千円																																																																																				
繰延税金資産合計	775,571千円																																																																																				
固定負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	41,549千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	119,100千円																																																																																				
繰延税金負債小計	160,649千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.03</td></tr> <tr><td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.84</td></tr> <tr><td>  住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.78</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">3.32</td></tr> <tr><td>  評価性引当額増減額</td><td style="text-align: right;">10.74</td></tr> <tr><td>税効果会計適用の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.08%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.03	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.84	住民税均等割等	0.78	その他	3.32	評価性引当額増減額	10.74	税効果会計適用の法人税等の負担率	52.08%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.64</td></tr> <tr><td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.07</td></tr> <tr><td>  住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.06</td></tr> <tr><td>  過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.77</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">2.98</td></tr> <tr><td>  評価性引当額増減額</td><td style="text-align: right;">1.35</td></tr> <tr><td>税効果会計適用の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.42%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.64	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.07	住民税均等割等	1.06	過年度法人税等	5.77	その他	2.98	評価性引当額増減額	1.35	税効果会計適用の法人税等の負担率	51.42%																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.03																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.84																																																																																				
住民税均等割等	0.78																																																																																				
その他	3.32																																																																																				
評価性引当額増減額	10.74																																																																																				
税効果会計適用の法人税等の負担率	52.08%																																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.64																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.07																																																																																				
住民税均等割等	1.06																																																																																				
過年度法人税等	5.77																																																																																				
その他	2.98																																																																																				
評価性引当額増減額	1.35																																																																																				
税効果会計適用の法人税等の負担率	51.42%																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ガス工事業 (千円)	建築・土木工 事事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,823,085	4,377,022	2,146,382	32,346,489		32,346,489
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	2,664	2,664	(2,664)	-
計	25,823,085	4,377,022	2,149,046	32,349,153	(2,664)	32,346,489
営業費用	24,216,831	4,340,651	2,141,014	30,698,496	980,901	31,679,397
営業利益	1,606,254	36,371	8,032	1,650,657	(983,565)	667,092
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	11,528,597	1,990,081	710,935	14,229,614	1,782,267	16,011,881
減価償却費	82,408	12,747	10,346	105,503	21,587	127,090
資本的支出	41,371	3,679	60,426	105,476	1,674	107,150

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

- (1) ガス工事業...ガス導管工事、ガス設備工事、暖冷房給湯、空調設備工事
  - (2) 建築・土木工事業...給排水衛生設備工事、電設工事、イリゲーション工事、一般土木工事
  - (3) その他事業...ガス機器の販売・取付・修理、ガス開閉栓業務、ガス設備の安全点検
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(980,901千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,782,267千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度は作成しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ガス工事業 (千円)	建築・土木工 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,455,897	3,790,745	2,949,262	31,195,905	-	31,195,905
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	19,046	19,046	(19,046)	-
計	24,455,897	3,790,745	2,968,308	31,214,952	(19,046)	31,195,905
営業費用	23,037,816	3,824,180	2,926,589	29,788,585	895,531	30,684,116
営業利益又は営業損失( )	1,418,081	33,434	41,719	1,426,366	(914,577)	511,788
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	10,768,357	1,797,121	833,235	13,398,714	3,610,554	17,009,268
減価償却費	68,935	14,404	20,939	104,278	18,703	122,981
資本的支出	35,403	2,578	36,205	74,187	24,550	98,737

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1) ガス工事業...ガス導管工事、ガス設備工事、暖冷房給湯、空調設備工事

(2) 建築・土木工事業...給排水衛生設備工事、電設工事、イリゲーション工事、一般土木工事

(3) その他事業...ガス機器の販売・取付・修理、ガス開閉栓業務、ガス設備の安全点検

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(895,531千円)の主なもの、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,610,554千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)協和ライ フサービス	東京都 渋谷区	10,000	車輛リース・整備 損害保険代理店	(所有) 直接 100.0	車輛リース依頼 車輛整備依頼 損害保険商品の購 入等	同左	113,667 3,566 17,514	未払費用	12,083
関連 会社	東京理学 検 査(株)	東京都 品川区	45,000	配管に対する理 科学機器による 検査	(所有) 直接 44.4	配管に対する理科 学機器による検査 の発注	同左	5,663	工事未払	105

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

- ・車輛のリース等については、市場価格に基づいて一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・工事の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	城北興業(株)	東京都 渋谷区	40,000	土木及び 舗装工事	(被所有) 直接 16.7	委託業務及び 舗装工事の発注	同左	662,594	工事未払	263,880

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

- ・ 車輛のリース等については、市場価格に基づいて一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・ 工事の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)協和ライ フサービス	東京都 渋谷区	10,000	車輛リース・整備 損害保険代理店	(所有) 直接 100.0	車輛リース依頼 車輛整備依頼 損害保険商品の購入等	同左	115,676 4,262 17,725	未払費用	12,960
関連会社	東京理学 検査(株)	東京都 品川区	45,000	配管に対する理 科学機器による 検査	(所有) 直接 44.4	配管に対する理 科学機器による検査 の発注	同左	3,515	工事未払	740

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

- ・ 車輛のリース等については、市場価格に基づいて一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・ 工事の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は東京ガスの地域エネルギー新社構想に参画し、「地域密着型のお客サービス体制の構築」を目的とし、平成20年8月1日に橋本総業株式会社より東京ガスライフバル西むさし株式会社(旧株式会社ハットリピング)の株式を取得し、子会社化しました。

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手の企業 株式会社セキグチ

事業の内容 ガス機器の販売・修理、ガス内管工事、ガス開閉栓業務等

(2) 企業結合を行った主な理由

東京ガスのエネルギー新社構想に参画し、地域のお客様にエネルギー設備、サービス等を一体的に提供し顧客満足度を高め、もってオール東京ガスの発展とともにエネスタ事業の地域密着型の一元的対応体制に再編・集約化することによるサービスの向上を目的としております。

(3) 企業結合日 平成20年10月1日(事業譲受日)

(4) 企業結合の法的形式 事業譲受

(5) 事業譲受企業 東京ガスライフバル西むさし株式会社

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日

3. 取得した事業の取得原価

取得原価 117,469千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の金額

(1) 発生したのれん 127,506千円

(2) 発生原因 地域エネルギー新社構想における事業展開によって、期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 10年間による均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の金額

項目	金額	項目	金額
流動資産	44,955千円	流動負債	68,870千円
固定資産	13,876千円	固定負債	-
合計	58,832千円	合計	68,870千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始に日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受けのため概算額の算定が困難であり試算しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。



(共通支配下の取引等)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のエネスタ事業(エネスタ小金井事業)

事業の内容 ガス機器の販売・修理、ガス内管工事、ガス開閉栓業務等

(2)企業結合の法的形式

当社を分割会社、東京ガスライフバル西むさし株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割(簡易吸収分割)

(3)結合後企業の名称

東京ガスライフバル西むさし株式会社(当社の連結子会社)

(4)取引の目的を含む取引の概要

当社は、東京ガスのエネルギー新社構想に参画し、地域のお客様にエネルギー設備、サービス等を一体的に提供し顧客満足度を高め、もってオール東京ガスの発展とともにエネスタ事業の地域密着型の一元対応体制に再編・集約化することによるサービスの向上を目的として会社分割するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、本取引に伴い、東京ガスライフバル西むさし株式会社に対する持分比率が変動したため、特別利益(持分変動利益)8,394千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	717.30円	1株当たり純資産額	742.56円
1株当たり当期純利益	33.85円	1株当たり当期純利益	26.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,365,578	8,652,566
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,263,395	8,554,419
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	102,182	98,146
普通株式の発行済株式数 (千株)	11,800	11,800
普通株式の自己株式数 (千株)	279	279
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	11,520	11,520

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	389,996	307,644
普通株式に係る当期純利益 (千円)	389,996	307,644
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,520	11,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千 円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,512	3,918	-	-
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	6,804	12,912	-	平成20年10月～ 平成26年9月
計	8,316	16,831	-	-

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,918	3,918	3,918	1,157

(2) 【その他】

区分	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	6,118,312	7,211,628	6,991,661	10,874,302
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失( ) (千円)	3,731	95,673	144,137	388,834
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	27,313	31,288	27,289	276,379
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	2.37	2.72	2.37	23.99

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,013,133	3,330,557
受取手形	419,642	522,734
完成工事未収入金	4,819,698	5,122,870
有価証券	20,834	20,867
未成工事支出金	1,826,790	1,919,086
商品及び製品	3,606	3,174
原材料及び貯蔵品	71,602	66,008
短期貸付金	13,690	7,940
前払費用	65,858	68,792
繰延税金資産	296,831	287,528
未収入金	293,716	395,094
その他	62,331	119,521
貸倒引当金	65,482	97,698
流動資産合計	10,842,253	11,766,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,364,974	1,366,643
減価償却累計額	728,816	757,802
建物（純額）	636,158	608,840
構築物	212,904	213,138
減価償却累計額	162,612	167,830
構築物（純額）	50,292	45,307
機械及び装置	69,831	34,464
減価償却累計額	59,479	25,454
機械及び装置（純額）	10,351	9,009
車両運搬具	53,854	29,900
減価償却累計額	51,202	28,995
車両運搬具（純額）	2,651	904
工具、器具及び備品	359,331	357,256
減価償却累計額	262,304	269,211
工具、器具及び備品（純額）	97,027	88,045
土地	1,048,971	1,048,971
リース資産	-	11,460
減価償却累計額	-	1,910
リース資産（純額）	-	9,550
有形固定資産合計	1,845,452	1,810,630
無形固定資産		
その他	27,358	27,354
無形固定資産合計	27,358	27,354
投資その他の資産		
投資有価証券	1,117,744	1,205,903
関係会社株式	411,250	391,250
長期貸付金	25,375	64,600
従業員に対する長期貸付金	11,796	12,555
差入保証金	157,514	154,570
会員権	55,119	55,119

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期預金	390,000	400,000
破産更生債権等	230,543	180,403
繰延税金資産	390,842	327,393
その他	128,623	121,583
貸倒引当金	253,554	210,618
投資その他の資産合計	2,665,254	2,702,761
固定資産合計	4,538,065	4,540,746
資産合計	15,380,318	16,307,225
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	225,443	181,284
工事未払金	3,539,490	4,238,370
未払金	153,490	167,111
未払費用	234,541	245,621
未払法人税等	135,530	58,862
未払消費税等	45,352	-
未成工事受入金	911,174	970,145
預り金	92,188	93,209
賞与引当金	617,109	594,776
リース債務	-	2,406
流動負債合計	5,954,320	6,551,787
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,125,006	1,103,079
役員退職慰労引当金	110,859	112,671
リース債務	-	7,620
固定負債合計	1,235,866	1,223,371
負債合計	7,190,186	7,775,158
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	590,000	590,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,909	1,909
資本剰余金合計	1,909	1,909
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	145,591	145,591
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金	174,933	173,601
繰越利益剰余金	2,019,929	2,293,052
利益剰余金合計	7,640,453	7,912,244
自己株式	32,650	32,650
株主資本合計	8,199,712	8,471,503
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	9,579	60,562
評価・換算差額等合計	9,579	60,562
純資産合計	8,190,132	8,532,066
負債純資産合計	15,380,318	16,307,225

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	30,558,812	28,379,012
商品売上高	596,966	275,217
売上高合計	31,155,778	28,654,230
売上原価		
完成工事原価	28,053,160	25,986,213
商品売上原価	312,739	137,783
売上原価合計	28,365,900	26,123,996
売上総利益		
完成工事総利益	2,505,651	2,392,799
商品売上総利益	284,226	137,433
売上総利益	2,789,877	2,530,233
販売費及び一般管理費		
役員報酬	158,774	148,382
従業員給料手当	838,221	916,410
賞与引当金繰入額	139,255	128,697
退職給付費用	78,031	77,258
退職金	-	696
役員退職慰労引当金繰入額	24,834	20,897
法定福利費	160,983	166,166
福利厚生費	47,545	42,027
業務委託費	128,715	94,511
修繕維持費	2,998	2,772
事務用品費	18,293	18,211
通信交通費	52,750	48,827
動力用水光熱費	15,541	13,311
広告宣伝費	9,650	3,725
貸倒引当金繰入額	104,363	37,201
交際費	23,835	19,638
寄付金	3,000	-
地代家賃	65,486	65,650
減価償却費	23,682	20,397
租税公課	<sup>1</sup> 38,938	<sup>1</sup> 35,295
保険料	48,540	41,336
雑費	149,591	153,312
販売費及び一般管理費合計	2,133,032	2,054,728
営業利益	656,845	475,504
営業外収益		
受取利息	5,492	3,038
受取配当金	31,873	27,416
受取手数料	<sup>2</sup> 59,311	24,545
雑収入	<sup>3</sup> 33,383	<sup>2</sup> 41,780
営業外収益合計	130,061	96,780
営業外費用		
支払手数料	<sup>4</sup> 23,019	21,999
雑支出	<sup>5</sup> 37,780	<sup>3</sup> 6,737
営業外費用合計	60,799	28,737
経常利益	726,107	543,547

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	201,285	-
関係会社清算益	-	78,215
特別利益合計	201,285	78,215
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 6,732	4 5,081
投資有価証券評価損	144,563	-
投資有価証券売却損	-	3,825
ゴルフ会員権評価損	7,200	-
特別損失合計	158,496	8,906
税引前当期純利益	768,896	612,856
法人税、住民税及び事業税	319,954	230,033
法人税等調整額	111,733	24,630
法人税等合計	431,688	254,664
当期純利益	337,208	358,192

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,761,782	13.4	3,044,740	11.7
労務費		516,156	1.8	526,780	2.0
外注費		16,412,398	58.5	15,581,480	60.0
経費		7,362,824	26.2	6,833,211	26.3
(うち人件費)		(4,795,496)	(17.1)	(4,464,924)	(17.2)
完成工事原価		28,053,160	100.0	25,986,213	100.0

(注) 原価計算方法は、実際原価による個別原価計算により各工事毎に、材料費・労務費・外注費および経費の各原価要素に分類し把握しております。

なお、直接費は各工事に直課し、減価償却費等の間接諸費用は配賦基準に従って合理的に各工事に配賦しております。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高		17,368	5.6	3,606	2.6
当期商品仕入高		298,977	95.6	137,352	99.7
計		316,346	101.2	140,958	102.3
商品期末たな卸高		3,606	1.2	3,174	2.3
商品売上原価		312,739	100.0	137,783	100.0



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	590,000	590,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	590,000	590,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,909	1,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,909	1,909
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,909	1,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,909	1,909
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	145,591	145,591
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	145,591	145,591
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職積立金</b>		
前期末残高	525,002	-
当期変動額		
退職積立金の取崩	525,002	-
当期変動額合計	525,002	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,300,000	5,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,300,000	5,300,000
<b>圧縮積立金</b>		
前期末残高	176,265	174,933
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	1,332	1,332
当期変動額合計	1,332	1,332
当期末残高	174,933	173,601
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,254,323	2,019,929
当期変動額		
剰余金の配当	97,937	86,401
退職積立金の取崩	525,002	-
圧縮積立金の取崩	1,332	1,332
当期純利益	337,208	358,192
当期変動額合計	765,605	273,123
当期末残高	2,019,929	2,293,052

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,401,182	7,640,453
当期変動額		
剰余金の配当	97,937	86,401
退職積立金の取崩	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	337,208	358,192
当期変動額合計	239,270	271,791
当期末残高	7,640,453	7,912,244
<b>自己株式</b>		
前期末残高	31,948	32,650
当期変動額		
自己株式の取得	701	-
当期変動額合計	701	-
当期末残高	32,650	32,650
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,961,143	8,199,712
当期変動額		
剰余金の配当	97,937	86,401
当期純利益	337,208	358,192
自己株式の取得	701	-
当期変動額合計	238,568	271,791
当期末残高	8,199,712	8,471,503
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	156,621	9,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,201	70,142
当期変動額合計	166,201	70,142
当期末残高	9,579	60,562
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	156,621	9,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,201	70,142
当期変動額合計	166,201	70,142
当期末残高	9,579	60,562
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,117,764	8,190,132
当期変動額		
剰余金の配当	97,937	86,401
当期純利益	337,208	358,192
自己株式の取得	701	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,201	70,142
当期変動額合計	72,367	341,933
当期末残高	8,190,132	8,532,066

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法 及び製品 (収益性の低下による簿価切下げの方法)  原材料 移動平均法による原価法 及び貯蔵品 (収益性の低下による簿価切下げの方法)  未成工事 個別法による原価法 支出金 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>商品 同左 及び製品  原材料 同左 及び貯蔵品  未成工事 同左 支出金</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。  (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日移行に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 10年～50年 工具、器具及び備品 3～10年  (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>職員退職金規程の変更により発生した未認識過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した期から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)工事損失引当金 当事業年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成22年4月1日で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。 これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了を行いません。 これに伴い、翌事業年度の損益に与える影響額は62百万円（特別損失）の見込みであります。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 長期請負工事の収益計上基準	長期請負工事の収益計上基準は、工事完成基準であります。	
6 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月30日改定の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「材料貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品」「材料貯蔵品」はそれぞれ17,368千円、80,099千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は16,206千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額24,706千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	貸出実行残高	-	差引額	3,500,000千円	<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	貸出実行残高	-	差引額	3,500,000千円
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円												
貸出実行残高	-												
差引額	3,500,000千円												
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円												
貸出実行残高	-												
差引額	3,500,000千円												
<p>2 偶発債務 当社は従業員の住宅資金借入の一部に対し取引銀行と債務保証契約を締結しております。当事業年度末における保証限度額と従業員借入金残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>保証限度額</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員借入残高</td> <td>- 千円</td> </tr> </table>	保証限度額	150,000千円	従業員借入残高	- 千円	<p>2 偶発債務 当社は従業員の住宅資金借入の一部に対し取引銀行と債務保証契約を締結しております。当事業年度末における保証限度額と従業員借入金残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>保証限度額</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員借入残高</td> <td>- 千円</td> </tr> </table>	保証限度額	150,000千円	従業員借入残高	- 千円				
保証限度額	150,000千円												
従業員借入残高	- 千円												
保証限度額	150,000千円												
従業員借入残高	- 千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1 租税公課の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>事業税(外形標準課税)</td> <td>28,060千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税等</td> <td>3,215千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>7,562千円</td> </tr> <tr> <td>自動車税等</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,938千円</td> </tr> </table>	事業税(外形標準課税)	28,060千円	印紙税等	3,215千円	固定資産税	7,562千円	自動車税等	100千円	計	38,938千円	<p>1 租税公課の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>事業税(外形標準課税)</td> <td>24,586千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税等</td> <td>934千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>8,615千円</td> </tr> <tr> <td>自動車税等</td> <td>1,158千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,295千円</td> </tr> </table>	事業税(外形標準課税)	24,586千円	印紙税等	934千円	固定資産税	8,615千円	自動車税等	1,158千円	計	35,295千円
事業税(外形標準課税)	28,060千円																				
印紙税等	3,215千円																				
固定資産税	7,562千円																				
自動車税等	100千円																				
計	38,938千円																				
事業税(外形標準課税)	24,586千円																				
印紙税等	934千円																				
固定資産税	8,615千円																				
自動車税等	1,158千円																				
計	35,295千円																				
<p>2 受取手数料の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>他燃料切替営業体制手数料</td> <td>51,858千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,453千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,311千円</td> </tr> </table>	他燃料切替営業体制手数料	51,858千円	その他	7,453千円	計	59,311千円	<p>2 雑収入の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>事務手数料等</td> <td>4,876千円</td> </tr> <tr> <td>報奨金等</td> <td>8,272千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28,630千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,780千円</td> </tr> </table>	事務手数料等	4,876千円	報奨金等	8,272千円	その他	28,630千円	計	41,780千円						
他燃料切替営業体制手数料	51,858千円																				
その他	7,453千円																				
計	59,311千円																				
事務手数料等	4,876千円																				
報奨金等	8,272千円																				
その他	28,630千円																				
計	41,780千円																				
<p>3 雑収入の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>事務手数料等</td> <td>5,101千円</td> </tr> <tr> <td>小口工事仮単価修正益等</td> <td>3,488千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24,791千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,383千円</td> </tr> </table>	事務手数料等	5,101千円	小口工事仮単価修正益等	3,488千円	その他	24,791千円	計	33,383千円	<p>3 雑支出の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>単価修正損等</td> <td>1,674千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,063千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,737千円</td> </tr> </table>	単価修正損等	1,674千円	その他	5,063千円	計	6,737千円						
事務手数料等	5,101千円																				
小口工事仮単価修正益等	3,488千円																				
その他	24,791千円																				
計	33,383千円																				
単価修正損等	1,674千円																				
その他	5,063千円																				
計	6,737千円																				
<p>4 支払手数料の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>コミットメントフィー等</td> <td>23,019千円</td> </tr> </table>	コミットメントフィー等	23,019千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>648千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>452千円</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td>1,496千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,396千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,087千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,081千円</td> </tr> </table>	建物	648千円	構築物	452千円	機械	1,496千円	車両運搬具	1,396千円	工具、器具及び備品	1,087千円	計	5,081千円						
コミットメントフィー等	23,019千円																				
建物	648千円																				
構築物	452千円																				
機械	1,496千円																				
車両運搬具	1,396千円																				
工具、器具及び備品	1,087千円																				
計	5,081千円																				
<p>5 雑支出の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>内部統制関連費用</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35,780千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,780千円</td> </tr> </table>	内部統制関連費用	2,000千円	その他	35,780千円	計	37,780千円															
内部統制関連費用	2,000千円																				
その他	35,780千円																				
計	37,780千円																				
<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>139千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>691千円</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td>1,234千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,758千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,908千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,732千円</td> </tr> </table>	建物	139千円	構築物	691千円	機械	1,234千円	車両運搬具	2,758千円	工具、器具及び備品	1,908千円	計	6,732千円									
建物	139千円																				
構築物	691千円																				
機械	1,234千円																				
車両運搬具	2,758千円																				
工具、器具及び備品	1,908千円																				
計	6,732千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	277,930	1,912	-	279,842

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,912株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	279,842	-	-	279,842



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 社内IT設備・事務機(工具器具・備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 該当事項はありません。</li> </ul> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">126,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">63,738千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">62,582千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,209千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,583千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,660千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,660千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	126,321千円	減価償却累計額相当額	63,738千円	期末残高相当額	62,582千円	1年以内	24,373千円	1年超	38,209千円	合 計	62,583千円	支払リース料	24,660千円	減価償却費相当額	24,660千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 社内IT設備・事務機(工具器具・備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 該当事項はありません。</li> </ul> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">124,311千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">86,101千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">38,209千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,615千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,593千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,209千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,373千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	124,311千円	減価償却累計額相当額	86,101千円	期末残高相当額	38,209千円	1年以内	17,615千円	1年超	20,593千円	合 計	38,209千円	支払リース料	24,373千円	減価償却費相当額	24,373千円
	工具器具備品																																				
取得価額相当額	126,321千円																																				
減価償却累計額相当額	63,738千円																																				
期末残高相当額	62,582千円																																				
1年以内	24,373千円																																				
1年超	38,209千円																																				
合 計	62,583千円																																				
支払リース料	24,660千円																																				
減価償却費相当額	24,660千円																																				
	工具器具備品																																				
取得価額相当額	124,311千円																																				
減価償却累計額相当額	86,101千円																																				
期末残高相当額	38,209千円																																				
1年以内	17,615千円																																				
1年超	20,593千円																																				
合 計	38,209千円																																				
支払リース料	24,373千円																																				
減価償却費相当額	24,373千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式149,980千円、関連会社株式241,269千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">251,101千円</td></tr> <tr><td>賞与法定福利費</td><td style="text-align: right;">28,876千円</td></tr> <tr><td>未払事業税他</td><td style="text-align: right;">14,125千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,041千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,727千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,041千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,831千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">457,765千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,108千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,862千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">70,551千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">182,041千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,719千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,307千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">304,071千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,283千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">801,114千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,572千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">120,013千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,441千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産の純額)</p> <p style="text-align: right;">687,673千円</p>	賞与引当金	251,101千円	賞与法定福利費	28,876千円	未払事業税他	14,125千円	貸倒引当金	2,041千円	その他	2,727千円	評価性引当金	2,041千円	繰延税金資産小計	296,831千円	退職給付引当金	457,765千円	役員退職慰労引当金	45,108千円	減価償却費	6,862千円	貸倒引当金	70,551千円	投資有価証券評価損	182,041千円	会員権評価損	22,719千円	その他	23,307千円	評価性引当金	304,071千円	繰延税金資産小計	504,283千円	繰延税金資産合計	801,114千円	固定負債		その他有価証券評価差額金	6,572千円	固定資産圧縮積立金	120,013千円	繰延税金負債合計	113,441千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">242,014千円</td></tr> <tr><td>賞与法定福利費</td><td style="text-align: right;">30,433千円</td></tr> <tr><td>未払事業税他</td><td style="text-align: right;">8,582千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,973千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,497千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,973千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,528千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">448,842千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,845千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,285千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62,150千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">182,041千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,658千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,112千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">305,893千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,043千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">775,571千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41,549千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">119,100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,649千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産の純額)</p> <p style="text-align: right;">614,921千円</p>	賞与引当金	242,014千円	賞与法定福利費	30,433千円	未払事業税他	8,582千円	貸倒引当金	1,973千円	その他	6,497千円	評価性引当金	1,973千円	繰延税金資産小計	287,528千円	退職給付引当金	448,842千円	役員退職慰労引当金	45,845千円	減価償却費	9,285千円	貸倒引当金	62,150千円	投資有価証券評価損	182,041千円	会員権評価損	22,658千円	その他	23,112千円	評価性引当金	305,893千円	繰延税金資産小計	488,043千円	繰延税金資産合計	775,571千円	固定負債		その他有価証券評価差額金	41,549千円	固定資産圧縮積立金	119,100千円	繰延税金負債合計	160,649千円
賞与引当金	251,101千円																																																																																				
賞与法定福利費	28,876千円																																																																																				
未払事業税他	14,125千円																																																																																				
貸倒引当金	2,041千円																																																																																				
その他	2,727千円																																																																																				
評価性引当金	2,041千円																																																																																				
繰延税金資産小計	296,831千円																																																																																				
退職給付引当金	457,765千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	45,108千円																																																																																				
減価償却費	6,862千円																																																																																				
貸倒引当金	70,551千円																																																																																				
投資有価証券評価損	182,041千円																																																																																				
会員権評価損	22,719千円																																																																																				
その他	23,307千円																																																																																				
評価性引当金	304,071千円																																																																																				
繰延税金資産小計	504,283千円																																																																																				
繰延税金資産合計	801,114千円																																																																																				
固定負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	6,572千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	120,013千円																																																																																				
繰延税金負債合計	113,441千円																																																																																				
賞与引当金	242,014千円																																																																																				
賞与法定福利費	30,433千円																																																																																				
未払事業税他	8,582千円																																																																																				
貸倒引当金	1,973千円																																																																																				
その他	6,497千円																																																																																				
評価性引当金	1,973千円																																																																																				
繰延税金資産小計	287,528千円																																																																																				
退職給付引当金	448,842千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	45,845千円																																																																																				
減価償却費	9,285千円																																																																																				
貸倒引当金	62,150千円																																																																																				
投資有価証券評価損	182,041千円																																																																																				
会員権評価損	22,658千円																																																																																				
その他	23,112千円																																																																																				
評価性引当金	305,893千円																																																																																				
繰延税金資産小計	488,043千円																																																																																				
繰延税金資産合計	775,571千円																																																																																				
固定負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	41,549千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	119,100千円																																																																																				
繰延税金負債合計	160,649千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.16</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.91</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.77</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.16</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減額</td><td style="text-align: right;">11.59</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.14%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.16	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.91	住民税均等割等	0.77	その他	0.16	評価性引当金増減額	11.59	税効果会計適用後の法人税等の負担額	56.14%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.50</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.19</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.94</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.32</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減額</td><td style="text-align: right;">0.29</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.55%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.50	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.19	住民税均等割等	0.94	その他	0.32	評価性引当金増減額	0.29	税効果会計適用後の法人税等の負担額	41.55%																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.16																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.91																																																																																				
住民税均等割等	0.77																																																																																				
その他	0.16																																																																																				
評価性引当金増減額	11.59																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担額	56.14%																																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.50																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.19																																																																																				
住民税均等割等	0.94																																																																																				
その他	0.32																																																																																				
評価性引当金増減額	0.29																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担額	41.55%																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	710.94円	1株当たり純資産額	740.62円
1株当たり当期純利益	29.27円	1株当たり当期純利益	31.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	8,190,132	8,532,066
普通株式に係る純資産額	(千円)	8,190,132	8,532,066
普通株式の発行済株式数	(千株)	11,800	11,800
普通株式の自己株式数	(千株)	279	279
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(千株)	11,520	11,520

2 1株当たり当期純利益

項目		前事業年度 (平成20年4月1日 平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年4月1日 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(千円)	337,208	358,192
普通株式に係る当期純利益	(千円)	337,208	358,192
普通株主に帰属しない金額	(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数	(千株)	11,520	11,520

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東京瓦斯(株)	997,999	411,175
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	176,910	86,685
新晃工業(株)	200,000	69,600
愛知銀行(株)	9,200	69,552
(株)明光ネットワークジャパン	116,400	66,464
東プレ(株)	80,000	59,440
静岡瓦斯(株)	108,575	58,087
(株)サンリツ	61,710	38,136
日本フェンオール(株)	58,000	34,336
(株)オリバー	27,000	32,400
フジ日本精糖(株)	105,000	32,235
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,808	30,306
(株)セーフティ	20	30,021
(株)アール・エス・シー	60,000	21,480
大出産業(株)	27,000	17,658
(株)みずほフィナンシャルグループ	92,500	17,112
いすゞ自動車(株)	48,012	12,147
(株)銀座山形屋	176,000	9,856
東建コーポレーション(株)	2,400	6,412
JFEホールディングス(株)	1,566	5,895
(株)りそなホールディングス	4,800	5,673
大東建託(株)	1,167	5,263
京浜急行電鉄(株)	6,480	4,976
いであ(株)	14,000	4,410
その他(15銘柄)	135,704	13,460
計	2,520,515	1,142,787

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
割引商工債	20,867	20,867
計	20,867	20,867

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
ダイワJ-REITオープン	7,136	4,489
日経225連動型証券	-	58,627
計	7,136	63,116

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,364,974	11,618	9,949	1,366,643	757,802	38,286	608,840
構築物	212,904	1,800	1,566	213,138	167,830	6,331	45,307
機械装置	69,831	3,973	39,341	34,464	25,454	3,819	9,009
車両運搬具	53,854	-	23,953	29,900	28,995	350	904
工具、器具及び備品	359,331	45,140	47,215	357,256	269,211	53,035	88,045
土地	1,048,971	-	-	1,048,971	-	-	1,048,971
リース資産	-	11,460	-	11,460	1,910	1,910	9,550
有形固定資産計	3,109,868	73,992	122,026	3,061,834	1,251,204	103,733	1,810,630
無形固定資産							
(その他無形固定資産)							
電信電話施設利用権	-	-	-	33	-	3	30
電話加入権	-	-	-	27,324	-	-	27,324
無形固定資産計	-	-	-	27,358	-	3	27,354

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

建物附属設備	千葉事務所改修工事他	11,426千円
工具、器具及び備品	エネファーム取付工事他	21,404千円
リース資産	C A D用システム一式	11,460千円

2 当期減少額のうち主なものは次の通りです。

機械装置	E Fコントローラー他	39,081千円
車両運搬具	スバルサンバー他	23,953千円

3 減価償却の方法については、「重要な会計方針(3 固定資産の減価償却の方法)」を参照して下さい。

4 当期償却額の配賦

完成工事原価	77,847千円
未成工事支出金	5,491千円
販売費及び一般管理費	20,397千円
	103,736千円

5 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	319,036	97,957	47,921	60,756	308,316
賞与引当金	617,109	594,776	617,109	-	594,776
役員退職慰労引当金	110,859	20,897	19,085	-	112,671

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 貸倒引当金期末残高の内訳は、短期債権に対するもの97,698千円、長期債権に対するもの210,618千円  
であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	10,449
預金の種類	
当座預金	2,769,689
普通預金	547,671
別段預金	2,748
計	3,320,108
合計	3,330,557

(ロ) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 受取手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイサワ工業(株)	141,844
不二建設(株)	111,768
日本瓦斯工事(株)	38,370
石黒建設(株)	26,410
味の素エンジニアリング(株)	23,033
その他	181,308
合計	522,734

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成22年4月	179,633
平成22年5月	126,702
平成22年6月	127,152
平成22年7月	59,726
平成22年8月以降分	29,519
合計	522,734



(c) 完成工事未収入金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京瓦斯(株)	2,866,228
東彩設備(株)	200,682
静岡ガスエンジニアリング(株)	135,798
J F Eエンジニアリング(株)	114,619
日本瓦斯工事(株)	102,100
その他	1,703,439
合計	5,122,870

(d) 完成工事未収入金の滞留状況

平成21年3月期以前 計上額	64,504千円
平成22年3月期 計上額	5,058,365千円
計	5,122,870千円

(八) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出高(千円)	完成工事原価への振替高(千円)	期末残高(千円)
1,826,790	26,078,509	25,986,213	1,919,086

期末残高の内訳は次のとおりです。

区分	金額(千円)
材料費	583,239
労務費	9,143
外注費	944,845
経費	381,857
合計	1,919,086

(二) 商品

区分	金額(千円)
冷暖房機器他	3,174

(ホ) 材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ガス管材類	52,441
工具・仮設材	9,027
その他の貯蔵品	4,539
合計	66,008

(2) 負債の部

(イ) 支払手形及び工事未払金

(a) 支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トシマ	52,815
三和機材(株)	48,462
川崎鉄管継手(株)	14,277
TOTOアクエア(株)	13,749
岡部バルブ工業(株)	9,577
その他	42,401
合計	181,284

(b) 支払手形決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成22年4月	62,542
平成22年5月	51,095
平成22年6月	31,232
平成22年7月	36,412
合計	181,284

(c) 工事未払金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京瓦斯(株)	2,013,993
城北興業(株)	263,880
興新工業(株)	94,415
(株)ユーセツ	72,899
本山建設(株)	50,584
その他	1,742,596
合計	4,238,370

(口)未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入高(千円)	完成工事高への振替高 (千円)	期末残高(千円)
911,174	20,469,542	20,410,571	970,145

期末残高の内訳は次のとおりです。

区分	金額(千円)
ガス工事	732,149
建築・土木工事	237,668
その他	327
合計	970,145

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kyowa-nissei.co.jp">http://www.kyowa-nissei.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第61期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第62期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出

第62期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第62期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社協和日成  
取締役会 御中

作成日 平成21年 6月15日

### 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 林 恒 男  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 古 谷 義 雄  
業 務 執 行 社 員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和日成及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社協和日成の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社協和日成が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社協和日成  
取締役会 御中

作成日 平成22年6月15日

### 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 古 谷 義 雄  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 角 田 浩  
業 務 執 行 社 員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和日成及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追加情報

連結財務諸表のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準(会計方針の変更)に記載のとおり、会社及び連結子会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社協和日成の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社協和日成が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社協和日成  
取締役会 御中

作成日 平成21年6月15日

### 監査法人

指定社員 公認会計士 小林 恒 男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古 谷 義 雄  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和日成の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社協和日成  
取締役会 御中

作成日 平成22年6月15日

### 監査法人

指定社員 公認会計士 古谷 義雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 角田 浩  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和日成の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追加情報

重要な会計方針 6 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準(会計方針の変更)に記載のとおり、会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他工事については工事完成基準を適用した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。